

# 令和3年度 水道事業統計年報

令和3年4月1日～令和4年3月31日



うるま市水道部



# 目 次

## 第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革 ----- 1
  - (1) はじめに
  - (2) 旧具志川市水道のあゆみ
  - (3) 旧石川市水道のあゆみ
  - (4) 旧勝連町水道のあゆみ
  - (5) 旧与那城町水道のあゆみ
2. 令和3年度事業の概要 ----- 5
  - (1) 業務状況
  - (2) 工事状況
  - (3) 財政状況
3. 拡張事業 ----- 5
4. 水道事業の推移 ----- 6
5. 水道料金 ----- 7
6. 加入金 ----- 9

## 第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表 ----- 10
2. 事務分掌 ----- 11
3. 職員構成表 ----- 12
  - (1) 年齢別職員構成
  - (2) 勤続年数別職員構成
  - (3) 給与(基本給)別職員構成

## 第3章 施 設

1. 主要施設 ----- 13
2. 送・配水施設 ----- 14
3. 令和3年度建設改良工事の概要 15
  - (1) 配水管布設工事(国庫補助事業等)
  - (2) 単独事業
  - (3) 消火栓設置工事等
  - (4) 給水栓切替工事等
4. 固定資産明細書 ----- 17
  - (1) 有形固定資産明細書
  - (2) 無形固定資産明細書

## 第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況 ----- 18
2. 漏水調査状況 ----- 18
3. 配水施設修繕状況 ----- 18
4. 給水施設修繕状況 ----- 18
5. 量水器取替等状況 ----- 19
6. 加入金収納状況 ----- 19
7. 水質検査結果表(令和3年度) ----- 20

## 第5章 業務統計

1. 配水量分析 ----- 21
2. 受水量及び有収水量、  
受水費及び給水収益 ----- 22
3. 用途別有収水量・調定件数  
・水道使用料 ----- 23
4. 水道料金等収納状況 ----- 24
5. 開閉栓状況 ----- 24

## 第6章 財 務

1. 損益計算書比較 ----- 25
2. 貸借対照表比較 ----- 26
3. 費用構成表比較 ----- 28
4. 資本的収支比較 ----- 28
5. 企業債明細書 ----- 29
6. 経営分析 ----- 31

## 第7章 議 会

1. 議会議決事項 ----- 33
  - (1) 予算関係
  - (2) 決算関係
  - (3) 条例関係
2. 行政官庁許認可事項 ----- 33

## 第8章 水道事業のあゆみ

1. 水道事業のあゆみ ----- 34

【参考資料:配水施設概要図】



# 第1章 事業概要

1. うるま市水道事業の沿革
2. 令和3年度事業の概要
3. 拡張事業
4. 水道事業の推移
5. 水道料金
6. 加入金



# 1. うるま市水道事業の沿革

## (1) はじめに

うるま市水道事業は、平成 17 年 4 月 1 日の旧具志川市、旧石川市、旧勝連町、旧与那城町の 4 市町合併により誕生した。

平成 15 年 7 月 1 日の法定合併協議会が設置された日から、22 回の合併協議会と 60 回に及ぶ水道専門部会・作業部会において慎重な審議・調整を重ね、新市『うるま市』が誕生した。新市の誕生に伴い、平成 17 年 3 月 31 日に「4 市町の水道事業の廃止（具志川市は厚生労働省第 331057 号、石川市、勝連町、与那城町は沖縄県指令福 1057 号）」、翌 4 月 1 日には「うるま市水道事業の創設認可（厚生労働省発健第 401019 号）」を得て、名実ともに新しい組織が誕生した。

うるま市水道局の事務所は、旧具志川市水道局庁舎とし、初代水道事業管理者には、旧具志川市の収入役であった名嘉眞治夫氏が就任。部長制を導入し 1 局 1 部 4 課 8 係の新体制でのスタートとなった。

合併による給水区域の大幅な拡大に伴い、市民サービス向上のため、コンビニエンスストアでの水道料金の支払いを開始した。また、これからも全市的な安定供給、漏水等不測の事態に備えるため、配水ブロック化、将来老朽化する水道施設の再構築等を含め早期に実施計画を進めていく必要が出てきている。

平成 18 年度の事業は、旧事業体で運用されていた配水池等の監視装置を整備統合するため、国庫補助金、合併特例事業債等の活用を図りながら、224,374,500 円を投じ、配水池等中央監視装置統合整備事業を実施した。配水施設の水位流量監視をはじめ、安全対策としての監視カメラの設置、また島嶼における水質計の設置及び津堅島配水池への塩素生成装置の導入など、水道水の安定供給を目的とした配水監視体制の構築と水質監視体制を強化した。

また、開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターに委託したことにより、その委託経費を大幅に削減することができた。すでに普及率が 99.95%に達している当市は、経営の安定化を図るためには有収率の向上、経費の削減等に力を入れなければならない。このため、これからも委託可能な業務については外部委託するなどして、経営の効率化に努めなければならない。

平成 19 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 358,617,778 円の繰上償還を実施し、7%以上の利率の企業債残高を縮減することができた。この公的資金補償金免除による繰上償還は、次年度以降 2 年間引き続き行われる予定なので、このような制度を有効に利用し企業債残高を減らし、経営の健全化に努めたい。また、更なる経費の節減に向けて、初めて集金検針人の定年制度を実施し、平成 20 年 3 月 31 日付けで 12 人の集金検針人の方々が退職した。同日、その長年の功績に対して 12 人の方々に水道事業管理者より感謝状が贈られた。

平成 20 年度は、国の公的資金補償金免除による企業債 354,770,141 円の繰上償還を実施し、6%以上（公庫債については 5%以上）の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 21 年度は、漏水対策として地域活性化・経済危機対策交付金 23,749,950 円により、老朽給水管更新工事を実施した。また、平成 19 年度、20 年度に引き続き、国の公的資金補償金免除による企業債 176,125,281 円の繰上償還を実施し、5%以上の利率の企業債を繰上償還することができた。

平成 22 年度は、市道勝連 2-52 号線道路改良工事に伴い、南風原ポンプ室の新築工事等が行われた。

平成 23 年度は、下水道課との合併に向けて下水道課の一部が水道局庁舎での同居を始めた。

平成 24 年度は、合併して以来初めての赤字決算となり、有収率が 87.23%、漏水率が 10.43%と大変厳しい結果となった。そこで、「有収率向上対策委員会」を立ち上げ、漏水・配水量調査部

会、整備計画部会、量水器管理部会等7部会を設け様々な方向から、有収率向上に向け対策を検討するとともに、老朽給水管更新工事に力を入れ、有収率の向上に向けて精力的に取り組み始めた。

平成25年度は根本的な全市の漏水等の把握に向けて「うるま市有効率改善調査業務委託（3年間の長期継続契約）」を行った。決算の結果としては今年度も大幅な赤字となったが、今後は調査結果をもとに、迅速な修繕工事を実施し有収率の向上を図ることとした。

平成26年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の2年目の年であり、調査、発見、早急な修繕という流れのもと、有効率は90.29%（前年比1.36%）、有収率88.03%（前年比1.42%）とわずかながら改善が見られた。また機構改革により更なる業務の効率化を目的に、水道局を水道部とし、4課8係を総務課（総務係・企画経営係）、営業課（料金係・給水係）、工務課（工事係・管理係）の3課6係の体制へと改革した。さらに、会計制度が46年ぶりに改正され、新地方公営企業会計を適用することとなった。

平成27年度は「うるま市有効率改善調査業務委託」の3年目で、これにより有効率93.24%（前年比2.96%）、有収率90.98%（前年比2.95%）と改善が見られ、有収率については合併後初めて90%を超えた。

平成28年度は、配水ブロック中央監視システム整備工事の完了に伴い、同システムの運用を平成28年4月より開始した。配水ブロック化整備とともに、ブロック別配水量の把握、水圧・水量の適正管理、監視体制強化など配水の効率的・安定的な運用を図る。

平成29年度は、平成20年度に策定した「うるま市水道ビジョン」の改定及び将来にわたる経営基盤の強化と財政マネジメント向上のため、「うるま市新水道ビジョン」と「うるま市水道事業経営戦略」の策定作業を一体的に開始した。また、津堅島海底送水管の更新のための調査・測量業務に着手した。

平成30年度は、甚大で広範囲な災害が発生した場合に応急給水、応急復旧などの応急活動の体制を備えるため、平成30年8月にうるま市管工事組合と「水道災害等における応援活動の協力に関する協定」を締結した。

また、津堅島における残留塩素濃度の適正化を図るため、平敷屋配水池に追塩装置を整備した。（これまでは、水質保全のための排水で残留塩素濃度を保持していた）

新水道ビジョン及び水道事業経営戦略の策定にあたり、うるま市水道事業審議会（地域の水道利用者や有識者で構成）を7回開催、審議を経て、平成31年3月に新水道ビジョン及び水道事業経営戦略を策定した。

令和元年度は、新水道ビジョン及び水道事業経営戦略の進捗管理を開始した。（推進方策である「無効水量の減少への取り組み」では、新たに水圧測定業務の開始をはじめ、「基幹施設の耐震化」においても、配水池やポンプ場の耐震詳細診断を開始した）また、水道の基盤の強化を図るため水道法の一部改正が令和元年10月1日より施行された。（改正の概要1.関係者の責務の明確化2.広域連携の推進3.適切な資産管理の推進4.官民連携の推進5.指定給水装置工事業業者制度の改善）これを踏まえ、指定給水装置工事業業者更新制への規程改正等を行った。

令和2年度は、下水道事業が地方公営企業法の全部を適用することを受け、上下水道事業の効率的かつ機能的な組織体制を構築するため、水道事業と下水道事業における総務、企画、経理部門を統合し、総合計画及び経営計画（経営戦略）の進捗管理及び危機管理を総括する企画経営係を新設するなど、水道部4課12係（水道事業・下水道特会）を水道部4課13係（水道事業・下水道事業）の体制へ組織改編を行った。

令和3年度は、大規模災害時にも水道施設の維持又は早期復旧、応急給水対策等が実施できる体制を構築するため、水道事業業務継続計画（BCP）を令和3年11月に策定した。



## (2) 旧具志川市水道のあゆみ

旧具志川市の水道事業は、市中央部の安慶名、平良川、上平良川を第1次給水区域とし、当初は自己水源による事業計画で、昭和36年3月3日に琉球政府の認可を受け創設された。

昭和36年7月24日、財源や水源等の事情により水道公社（現企業局）から浄水を受水し給水する事業変更認可を受け、昭和37年11月20日より当該地域への全面給水を開始した。その後は飲料水の乏しい地域から順次拡張を行い、昭和49年4月米軍基地への給水を開始、昭和52年4月には栄野比簡易水道、同年9月には昆布簡易水道をそれぞれ本市水道事業に統合した。

昭和42年7月水道公社が米軍基地内で地下水の取水を始めたため、周辺の井戸が枯渇する被害が発生した。同年9月、水道公社は井戸枯渇の代償として被害地域へ公社井戸からの源水給水を開始するが、地下水取水を続行したため井戸の枯渇は増し、昭和46年には天願川が干上がり、また各地で地盤沈下が起こるなど相次いで被害が発生した。昭和47年県企業局（旧水道公社）は被害地域への取水見返りとして、直接無料給水を開始、市の水道は一部地域で変則的な給水が行われた。昭和61年4月県企業局の直接給水が全て市に移管され、旧具志川市水道事業は市全域に給水することとなった。

その後、沖縄振興開発計画に基づく中城湾埋立事業に対応するために、第8次拡張事業の変更認可を平成元年3月7日に受けた。このように8次にわたる拡張事業により給水区域を行政区域全域に拡張し、送・配水管工事、具志川配水池、志林川配水池、昆布配水池築造工事を実施し、市民へ安定給水の確保ができるように努めてきた。

平成8年3月29日には開発による水需要に対応するため第9次拡張事業の変更認可を受け、平成16年2月27日には、さらなる人口増加、給水量の増加に伴い第10次拡張事業の変更認可を受け、施設整備を実施してきた。

昭和62年には市庁舎の建設に伴い、庁舎建設負担金（110,000千円）を支出し、事務所を市庁舎へ移転した。

平成3年4月1日には、水道事業の経営責任を明確にして合理性と能率性を発揮し、事業の発展を図るため、管理者制が設置された。

平成4年には具志川市水道事業30周年記念式典を開催し、記念誌を発刊した。

平成14年2月に水道局庁舎建築工事を着工し、同年の11月に竣工した。翌、平成15年1月6日より水道局新庁舎での業務を開始した。また、庁舎の完成に併せて同年2月5日に具志川市水道通水40周年記念式典と水道局庁舎落成祝賀会を開催した。

## (3) 旧石川市水道のあゆみ

旧石川市の水道事業は、昭和42年5月1日に創設認可を得て、宇石川1区から9区までを中心とする市街地と伊波区、嘉手苅区を給水区域としてスタートした。

その後、これまで地下水を主水源とする簡易水道にて給水していた地区、東恩納区、前原区、美原区を給水区域に取り込み、さらには埋立地（赤崎地区）の企業誘致計画に対応するため、昭和46年11月30日に第1次拡張事業の変更認可を受け、水道施設の整備拡充に努めた。

昭和47年には石川市が都市計画区域に決定されると、都市施設の整備拡充に伴い昭和45年まで減少が続いた人口も増加に転じた。さらに山城区、楚南区を給水区域とする第2次拡張事業は昭和55年2月13日に変更認可を受けて逐次給水区域の拡張を行い、市内ほとんどの区域を給水することとなった。しかし、なお人口増加と近年の生活水準の向上に伴う水需要は増加傾向にあり、経済の発展及び日帰り型リゾート施設、公有水面埋立事業による水需要の増加に対応しなればならなかった。そのため、昭和59年1月20日に第3次拡張事業の変更認可を受けて水道施設の整備拡張を行い、平成6年4月20日には区画整理に伴う宅地開発事業計画に対応するため

に第4次拡張事業の変更認可を受け、合併の現在まで拡張事業を展開してきた。

#### (4) 旧勝連町水道のあゆみ

旧勝連町の水道事業は、字平安名にある井戸を自己水源とする給水区域で、昭和35年の弁務官資金で水道施設を施工し、平敷屋簡易水道事業として給水を開始したのが始まりである。その後、同資金を活用して昭和36年には津堅地域、昭和38年には内間、平安名地域で順次給水を開始し、南風原地域を除く各地域で区営により簡易水道事業が営まれた。

昭和45年には自己水源による給水から、水道公社（現企業局）より浄水を受水し給水を行う計画で南風原簡易水道事業が村営により発足した。翌、昭和46年6月には琉球政府により水道事業の経営認可を受け、独立採算制を基本原則とする企業経営がなされることとなった。

その後、第1次拡張事業により平敷屋地域が村営の上水道に統合され、昭和47年5月には第2次拡張事業により、米軍施設を給水区域に拡張し、第3次拡張事業では内間・平安名地域を給水区域とした。さらに昭和49年には津堅簡易水道事業の認可を受け津堅島海底送水管布設工事を終え、島民の長年の夢であった安定した水需要の供給が達成された。

また、浜比嘉島においても昭和49年に区営による簡易水道事業経営を開始し、同年に事業認可を受け、昭和51年には村営に移管し、勝連区域全域を給水区域として施設拡張を完了させた。

昭和55年4月1日に町への昇格により町政が施行され、昭和58年までに平敷屋地域をはじめ、津堅、内間、平安名及び南風原地域の水道施設整備を実施し、施設の拡充と給水区域の拡大による安定供給を進め、昭和59年2月には津堅簡易水道を廃止し上水道事業へ統合する第4次拡張事業の変更認可を受け、津堅配水池、南風原配水池、同地域の配水管布設工事が平成3年2月まで進められた。その後も、引き続き将来にわたる水需要量の増加に対応するため平成3年5月に第5次拡張事業の変更認可を受けて平安名、平敷屋配水池、南風原、内間、平安名、平敷屋地内の老朽管の布設替工事や送配水管布設工事を実施し、平成11年3月に第5次拡張事業の第1回変更で、公有水面埋立が完了した中城湾港新港地区への水道施設拡張に対応するため、配水池の築造と浜比嘉地内送配水管布設工事等を実施し、平成14年3月28日に浜比嘉島の簡易水道事業を廃止し上水道へ統合する第5次拡張第2回変更認可を受けてきた。

#### (5) 旧与那城町水道のあゆみ

旧与那城町の水道事業は、昭和44年7月に水道事業創設認可を受け、同年、国庫補助事業として屋慶名区での整備を開始。以来、与那城、饒辺、照間と本島内の区域を給水区域として取り込みながら、水道施設整備を進めてきた。

また、旧与那城町は当時3つの有人離島を抱えており、現在のような架橋がないために、その島に点在する井戸等を利用した簡易水道として急場をしのいでいる現状であった。

そこで、当時の石油関連企業の平安座島への進出に伴い、海中道路建設が着工されたのをきっかけに平安座島、宮城島の水道施設整備を進め、給水区域の拡大に努めて地域住民の生活環境の改善に貢献した。昭和53年には本島の西原区の整備拡張を行い、昭和56年には伊計大橋の架橋建設に並行して伊計区の水道施設整備を完了させた。3次にわたる変更認可を経て実施してきた施設整備計画は、ほぼ行政区全域を計画給水区域とする施設整備の一応の完成をみた。

しかし、その後人口は激減していくなか、平成6年1月1日には村から町への昇格により町政が施行されると、近年の都市化と生活水準の向上に伴って、給水量は増大してきた。また、平安座以北でのリゾート開発等による観光シーズンの水需要の拡大、正月、お盆の帰省による一時的な水需要の拡大は、施設能力以上の需要となり対応できず、慢性的な供給不足が続いていた。このため平安座以北への主要な供給施設となる送水管の増設等が急務となり、平成7年9月22日

第4次拡張事業の変更認可を受けて施設の拡充につとめてきた。

## 2. 令和3年度事業の概要

### (1) 業務状況

本年度の業務状況については、給水戸数は46,314戸で、前年度に比べ593戸(1.3%)増加し、給水人口も125,551人で前年度に比べ177人(0.14%)増加しています。また、配水量は、14,108,669<sup>m</sup>で、前年度に比べ70,041<sup>m</sup>(0.49%)減少し、有収水量は、13,140,868<sup>m</sup>で前年度に比べ16,165<sup>m</sup>(0.12%)増加しています。有収率については、93.14%となり、前年度の92.57%に比べ0.57ポイントの増加となっています。

給水収益(水道使用量)は、2,560,765,321円で前年度に比べ1,479,693円(0.06%)増加しています。受水費(浄水購入費)は、1,442,470,319円となり、前年度に比べ7,160,985円(0.49%)減少しています。

### (2) 工事状況

建設改良費の工事費については、令和2年度からの繰越を含め、工事費は351,985,150円で、老朽配水管等の更新工事を計画的に行っており、国庫補助事業により6工区を施工しました。また、配水管布設工事とあわせて、消火栓設置工事、給水管切替工事等を実施しました。

その財源内訳は、国庫補助金141,000,000円、工事負担金6,580,200円、自己資金204,404,950円となっています。

### (3) 財政状況

収益的収支については、水道事業収益2,888,776,101円(対前年度比9,055,417円、0.31%減少)に対し、水道事業費2,706,752,602円(対前年度比7,803,967円0.29%増加)となっており、収支差引額である当年度純利益は182,023,499円で前年度と比べて16,859,384円の減額となりました。

資本的収支については、資本的収入148,692,200円に対し、資本的支出は593,172,433円で、不足額は、444,480,233円となっています。この不足額は、減債積立金145,833,537円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額38,470,762円及び過年度分損益勘定留保資金260,175,934円で補填いたしました。

## 3. 拡張事業

名称	認可年月日	許可番号	起工年月	竣工年月	目標年度	事業費(千円)	給水人口(人)	一日最大給水量( <sup>m</sup> )
合併創設	H17.4.1	厚生労働省発健第0401019号	H17.4	H31.3	H30	4,025,490	124,840	51,750

#### 4. 水道事業の推移

年 度 項 目	単 位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
行政区域内人口	人	123,308	124,014	124,603	125,394	125,570
給水人口	人	123,284	123,994	124,583	125,374	125,551
普及率	%	99.98	99.98	99.98	99.98	99.98
行政区域内世帯数	戸	51,537	52,696	53,746	54,747	55,333
給水栓数	栓	43,943	44,501	45,154	45,721	46,314
総配水量	m <sup>3</sup>	13,754,639	13,796,807	13,886,061	14,178,710	14,108,669
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	39,172	38,793	39,070	39,904	39,520
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	37,684	37,799	37,940	38,846	38,654
1人1日平均配水量	リットル	306	305	305	310	308
有効水量	m <sup>3</sup>	13,070,626	12,981,683	13,185,198	13,452,057	13,460,574
有効率	%	95.03	94.09	94.95	94.88	95.41
有収水量	m <sup>3</sup>	12,743,359	12,651,978	12,868,101	13,124,703	13,140,868
有収率	%	92.65	91.70	92.67	92.57	93.14
1日平均有収水量	m <sup>3</sup>	34,913	34,663	35,159	35,958	36,002
1人1日平均有収水量	リットル	283	280	282	287	287
無収水量	m <sup>3</sup>	327,267	329,705	317,097	327,354	319,706
無効水量	m <sup>3</sup>	684,013	815,124	700,863	726,653	648,095
1 m <sup>3</sup> 当り供給単価	円	196.86	195.77	196.59	195.00	194.87
1 m <sup>3</sup> 当り給水原価	円	186.64	192.52	191.42	187.74	188.53
送水管総延長	m	61,223	61,081	61,242	61,250	61,416
配水管総延長	m	705,320	709,124	710,392	711,552	712,720
管路経年化率	%	5.02	6.66	10.96	13.33	16.83
管路耐震化率	%	12.72	14.02	14.97	15.62	16.28
消火栓総基数	基	1,318	1,334	1,344	1,358	1,365
水道事業収益	千円	2,866,511	2,832,917	2,889,742	2,897,832	2,888,776
うち給水収益	千円	2,508,594	2,476,869	2,529,729	2,559,286	2,560,765
水道事業費用	千円	2,623,117	2,674,265	2,700,173	2,698,949	2,706,753

## 5.水道料金

平成17年4月1日～				
種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)
		水量	料金	
専用給水装置	家庭用	8㎡まで	971円	9㎡～20㎡ 189円 21㎡～100㎡ 210円 101㎡～300㎡ 240円 301㎡以上 264円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
	営業用	10㎡まで	1,554円	11㎡～30㎡ 210円 31㎡～100㎡ 240円 101㎡～300㎡ 264円 301㎡以上 284円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
臨時給水栓 私設消火栓 共用給水装置	官公署用	10㎡まで	1,758円	11㎡～100㎡ 240円 101㎡～300㎡ 264円 301㎡～500㎡ 284円 501㎡以上 314円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
	基地用	10㎡まで	1,810円	11㎡～100㎡ 246円 101㎡～300㎡ 272円 301㎡～500㎡ 293円 501㎡以上 323円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
臨時給水栓	臨時用	1㎡につき		505円
私設消火栓	演習用	1個1回3分ごとに		300円
共用給水装置	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		300円

平成17年4月1日～平成26年3月31日は基本料金と超過料金との合計額に100分の105を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成26年4月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

平成29年4月1日～				
種別	用途別	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)
		水量	料金	
専用給水装置	家庭用	8㎡まで	971円	9㎡～20㎡ 189円 21㎡～100㎡ 210円 101㎡～300㎡ 240円 301㎡以上 264円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
	営業用	10㎡まで	1,554円	11㎡～30㎡ 210円 31㎡～100㎡ 240円 101㎡～300㎡ 264円 301㎡以上 284円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
臨時給水栓 私設消火栓 共用給水装置	官公署用	10㎡まで	1,758円	11㎡～100㎡ 240円 101㎡～300㎡ 264円 301㎡～500㎡ 284円 501㎡以上 314円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
	基地用	10㎡まで	1,810円	11㎡～100㎡ 246円 101㎡～300㎡ 272円 301㎡～500㎡ 293円 501㎡以上 323円
		連合専用給水装置を使用するものは、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		
臨時給水栓	臨時用	1㎡につき		505円
私設消火栓	船舶用	1㎡につき		350円
共用給水装置	演習用	1個1回3分ごとに		300円
	家庭用	1世帯当たりの料金は家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用水量は各世帯均等に使用したものとみなす。		300円

平成26年4月1日～令和元年9月30日は、基本料金と超過料金との合計額に100分の108を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

令和元年10月1日からは、基本料金と超過料金との合計額に100分の110を乗じて得た金額とする。ただし、基地用にあつては基本料金と超過料金の合計額とする。

(参考資料) 合併前の旧4市町の水道料金表

用途別	旧 泉 志 川 市			旧 石 川 市			旧 勝 連 町			旧 与 那 城 町		
	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)	基本料金(1ヵ月につき)		超過料金(1㎡につき)
	水量	料金		水量	料金		水量	料金		水量	料金	
家庭用	8㎡ まで	971円	9㎡ ~ 20㎡ 189円	9㎡ ~ 20㎡ 188円	9㎡ ~ 20㎡ 190円	9㎡ ~ 20㎡ 190円	1,400円	8㎡ まで	1,300円	9㎡ ~ 20㎡ 190円	9㎡ ~ 50㎡ 230円	
			21㎡ ~ 100㎡ 210円	21㎡ ~ 40㎡ 212円	21㎡ ~ 35㎡ 200円	21㎡ ~ 35㎡ 200円				51㎡ 以上 255円		
			101㎡ ~ 300㎡ 240円	41㎡ ~ 60㎡ 236円	36㎡ ~ 55㎡ 220円	36㎡ ~ 55㎡ 220円						
			301㎡ 以上 264円	61㎡ 以上 259円	56㎡ 以上 250円	56㎡ 以上 250円						
営業用	10㎡ まで	1,554円	11㎡ ~ 30㎡ 210円	11㎡ ~ 30㎡ 225円	11㎡ ~ 50㎡ 270円	11㎡ ~ 50㎡ 270円	2,540円	10㎡ まで	2,300円	11㎡ ~ 50㎡ 270円	11㎡ ~ 500㎡ 306円	
			31㎡ ~ 100㎡ 240円	31㎡ ~ 100㎡ 250円	51㎡ ~ 100㎡ 290円	51㎡ ~ 100㎡ 290円				501㎡ 以上 331円		
			101㎡ ~ 300㎡ 264円	101㎡ ~ 500㎡ 287円	101㎡ 以上 320円	101㎡ 以上 320円						
			301㎡ 以上 284円	501㎡ 以上 325円								
浴場 営業用	—	—	—	—	—	—	100㎡ まで	12,000円	100㎡ まで	12,714円	101㎡ 以上 190円	
官公署用	10㎡ まで	1,758円	11㎡ ~ 100㎡ 240円	11㎡ ~ 100㎡ 250円	11㎡ ~ 50㎡ 270円	11㎡ ~ 50㎡ 270円	2,300円	10㎡ まで	2,300円	11㎡ ~ 50㎡ 270円	9㎡ 以上 306円	
			101㎡ ~ 300㎡ 264円	101㎡ ~ 200㎡ 275円	51㎡ ~ 100㎡ 290円	51㎡ ~ 100㎡ 290円						
			301㎡ ~ 500㎡ 284円	201㎡ ~ 500㎡ 310円	101㎡ 以上 320円	101㎡ 以上 320円						
			501㎡ 以上 314円	501㎡ 以上 335円								
共用	—	—	—	—	—	—	1戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。	1戸当たりの料金は、家庭用を適用し、料金算定の基礎となる使用料は、各戸均等に使用したものとみなす。	—	—	—	
臨時用	1㎡につき	505円	500円	500円	500円	500円	1㎡につき	500円	1㎡につき	573円		
基地用	10㎡ まで	1,810円	11㎡ ~ 100㎡ 246円	—	—	—	1,300円	8㎡ まで	1,300円	—	—	
			101㎡ ~ 300㎡ 272円	—	—	—				—		
			301㎡ ~ 500㎡ 293円	—	—	—				—		
			501㎡ 以上 323円	—	—	—				—		
私設 消火栓	1個1回3分ごとにつき	300円	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

## 6. 加 入 金

(税別)

メーター口径	金 額
13 ミリメートル	13,000 円
20 ミリメートル	35,000 円
25 ミリメートル	57,000 円
40 ミリメートル	169,000 円
50 ミリメートル	258,000 円
75 ミリメートル	624,000 円
100 ミリメートル	1,062,000 円
150 ミリメートル	2,321,000 円

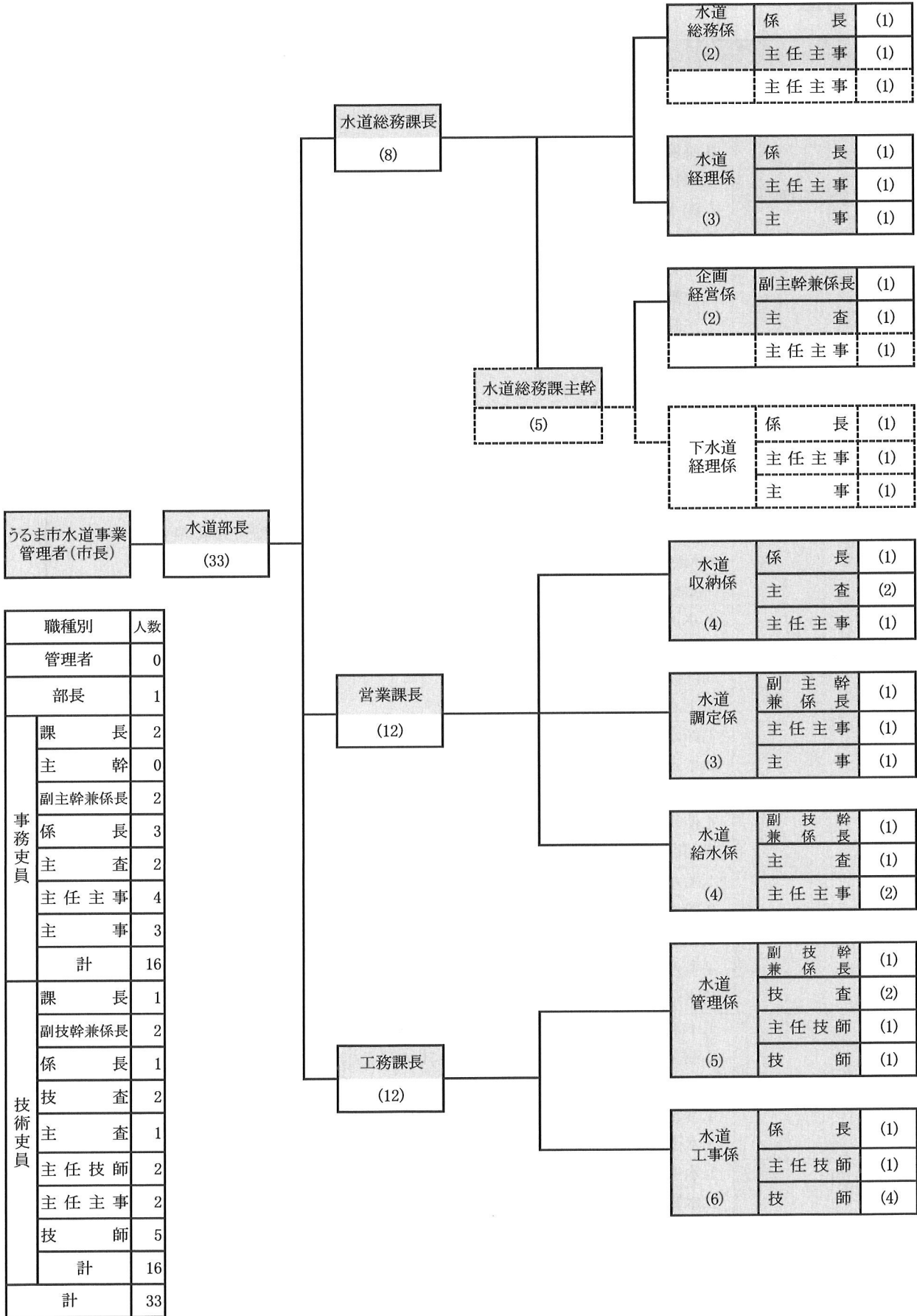




# 第2章 機 構

1. 機構及び職員配置表
2. 事務分掌
3. 職員構成表
  - (1) 年齢別職員構成
  - (2) 勤続年数別職員構成
  - (3) 給与（基本給）別職員構成





※ 破線内職員は下水道事業会計。

## 2. 事務分掌

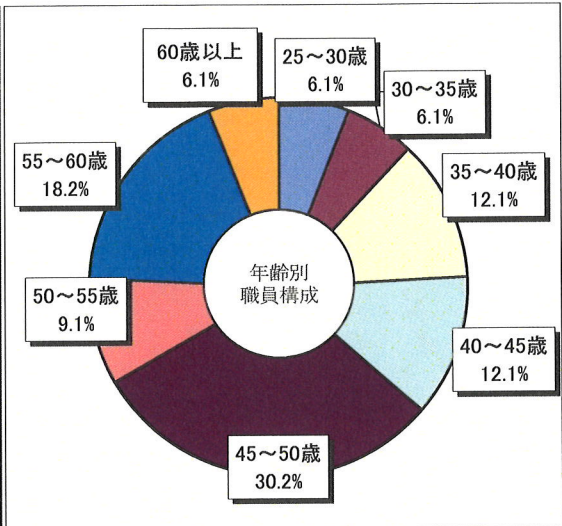
課名	係名	事務分掌
水道総務課	水道総務係	<ol style="list-style-type: none"> <li>水道事業の庶務及び連絡調整に関すること。</li> <li>文書及び公印に関すること。</li> <li>条例、規則等の制定改廃に関すること。</li> <li>職員の人事、給与、その他職員に関すること。</li> <li>湧水対策の事務に関すること。</li> <li>情報公開に関すること。</li> <li>庁舎の維持管理に関すること。</li> <li>他課に属しない事項に関すること。</li> </ol>
	水道経理係	<ol style="list-style-type: none"> <li>予算及び決算に関すること。</li> <li>資金計画及び執行管理に関すること。</li> <li>財産に関すること。</li> <li>貯蔵品に関すること。</li> <li>経理に関すること。</li> </ol>
	企画経営係	<ol style="list-style-type: none"> <li>水道事業の総合計画及び調整に関すること。</li> <li>財政計画及び分析に関すること。</li> <li>各種統計調査に関すること。</li> <li>水道料金改定に関すること。</li> <li>組織及び機構並びに事務改善に関すること。</li> <li>危機管理対策に関すること。</li> <li>広報に関すること。</li> <li>水道事業の変更認可申請に関すること。</li> </ol>
営業課	水道収納係	<ol style="list-style-type: none"> <li>水道料金その他収納金の収納に関すること。</li> <li>業務統計に関すること。</li> <li>開閉栓業務に関すること。</li> <li>下水道使用料の受託に関すること。</li> </ol>
	水道調定係	<ol style="list-style-type: none"> <li>浄水購入に関すること。</li> <li>水道料金の調定に関すること。</li> <li>給水契約の申込み、中止等の受付に関すること。</li> <li>使用水量の計量及び認定に関すること。</li> <li>開閉栓業務に関すること。</li> </ol>
	水道給水係	<ol style="list-style-type: none"> <li>給水装置工事申込みに関すること。</li> <li>給水装置工事事業者に関すること。</li> <li>給水装置設計審査、工事検査に関すること。</li> <li>量水器の取替業務及び維持管理に関すること。</li> <li>水道加入金に関すること。</li> </ol>
工務課	水道工事係	<ol style="list-style-type: none"> <li>水道施設の拡張及び改良工事に関すること。</li> <li>開発行為等に係る水道施設譲渡に関すること。</li> <li>その他の水道施設等の工事に関すること。</li> <li>基本計画に基づく事業計画に関すること。</li> <li>水道施設の災害復旧に関すること。</li> </ol>
	水道管理係	<ol style="list-style-type: none"> <li>水道施設の維持管理に関すること。</li> <li>水質に関すること。</li> <li>有効率向上対策及び修繕に関すること。</li> <li>水道施設管理図及びシステムの管理、補正業務に関すること。</li> <li>配水管理に関すること。</li> <li>水道施設の災害復旧に関すること。</li> </ol>

### 3. 職員構成表

令和4年3月31日現在

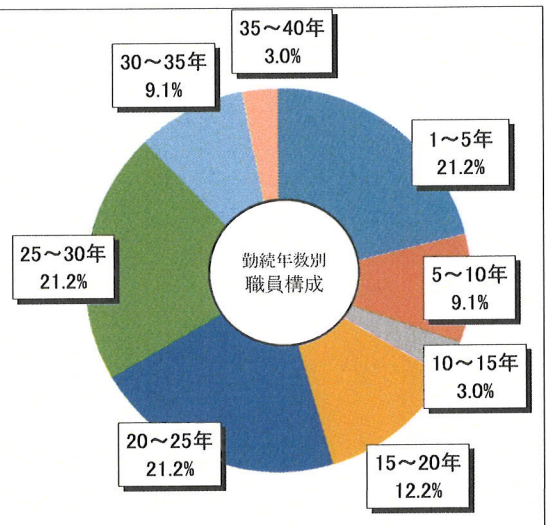
(1) 年齢別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
～ 20歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20歳以上 ～ 25歳未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
25歳以上 ～ 30歳未満	1	5.9	1	6.3	2	6.1
30歳以上 ～ 35歳未満	1	5.9	1	6.3	2	6.1
35歳以上 ～ 40歳未満	1	5.9	3	18.8	4	12.1
40歳以上 ～ 45歳未満	1	5.9	3	18.8	4	12.1
45歳以上 ～ 50歳未満	6	35.2	4	24.8	10	30.2
50歳以上 ～ 55歳未満	1	5.9	2	12.5	3	9.1
55歳以上 ～ 60歳未満	4	23.5	2	12.5	6	18.2
60歳以上 ～	2	11.8	0	0.0	2	6.1
合 計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均年齢	48歳8月		44歳5月		46歳8月	



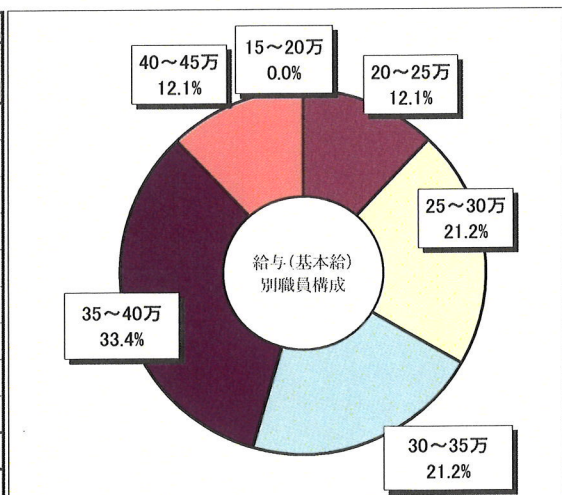
(2) 勤続年数別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
1年未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
1年以上 ～ 5年未満	3	17.7	4	25.0	7	21.2
5年以上 ～ 10年未満	0	0.0	3	18.8	3	9.1
10年以上 ～ 15年未満	1	5.9	0	0.0	1	3.0
15年以上 ～ 20年未満	1	5.9	3	18.8	4	12.2
20年以上 ～ 25年未満	4	23.5	3	18.8	7	21.2
25年以上 ～ 30年未満	4	23.5	3	18.8	7	21.2
30年以上 ～ 35年未満	3	17.6	0	0.0	3	9.1
35年以上 ～ 40年未満	1	5.9	0	0.0	1	3.0
40年以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均勤続年数	21年11月		15年3月		18年8月	



(3) 給与(基本給)別職員構成

区 分	事務吏員		技術吏員		合計	
	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)	職員数 (人)	比率 (%)
15万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
15万以上 ～ 20万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
20万以上 ～ 25万未満	2	11.8	2	12.5	4	12.1
25万以上 ～ 30万未満	2	11.8	5	31.2	7	21.2
30万以上 ～ 35万未満	3	17.6	4	25.0	7	21.2
35万以上 ～ 40万未満	7	41.2	4	25.0	11	33.4
40万以上 ～ 45万未満	3	17.6	1	6.3	4	12.1
45万以上 ～ 50万未満	0	0.0	0	0.0	0	0.0
50万以上 ～	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	17	100.0	16	100.0	33	100.0
平均給与(千円)	338		315		327	



※水道事業管理者(市長)を除く。



# 第3章 施設

1. 主要施設
2. 送・配水施設
3. 令和3年度建設改良工事の概要
  - (1) 配水管布設工事（国庫補助事業等）
  - (2) 単独事業
  - (3) 消火栓設置工事等
  - (4) 消火栓切替工事等
4. 固定資産明細書
  - (1) 有形固定資産明細書
  - (2) 無形固定資産明細書





# 1. 主要施設

名称	竣工年月日/所在地	概要
水道局庁舎	平成14年11月29日 字兼箇段896番地	平成15年1月6日業務開始(旧具志川市水道局庁舎)。 OA化に対応したフリーアクセスフロア(二重床)で、オープンフロア方式。 照明や空調システムには、省エネ型や深夜電力などを取り入れ、雨水や地下水を活用するなど、環境に配慮したエネルギー節約型の施設。
具志川地区	具志川配水池	昭和63年2月28日 字具志川 (有効容量:2,500m <sup>3</sup> ) 具志川、田場、赤野、安慶名、川田、大田への安定給水を図る。
	志林川配水池	平成元年2月20日 字宮里 (有効容量:3,000m <sup>3</sup> ) 宮里、江洲、赤道、兼箇段、高江洲への安定給水を図る。
	昆布配水池	平成2年2月28日 字昆布 (有効容量:3,600m <sup>3</sup> ) 昆布、栄野比、川崎、天願、西原、宇堅、安慶名の一部及びみどり町への安定給水を図る。
石川地区	第2配水池	昭和49年3月30日 石川東山 (有効容量:500m <sup>3</sup> ) 石川東山本町一部、石川への安定給水を図る。
	第1配水池	昭和54年3月31日 石川伊波 (有効容量:600m <sup>3</sup> ) 石川、伊波への安定給水を図る。
	南配水池	昭和57年3月31日 石川東恩納 (有効容量:1,100m <sup>3</sup> ) 石川東恩納、伊波、山城、嘉手苺の安定給水を図る。
	高原配水池	昭和60年3月31日 石川山城 (有効容量:400m <sup>3</sup> ) 石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を図る。
	警察学校前配水池	平成4年3月31日 石川東山 (有効容量:700m <sup>3</sup> ) 石川東山本町、東山、赤崎、石川への安定給水を図る。
	東恩納配水池	平成15年3月31日 石川東恩納 (有効容量:800m <sup>3</sup> ) 石川東恩納、伊波、曙、石川の一部への安定給水を図る。
	高原ポンプ場	昭和60年3月31日 石川伊波 高原配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川山城、嘉手苺、伊波への安定給水を保っている。
	警察学校前ポンプ場	平成4年3月31日 石川東山 第2配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東山への安定給水を保っている。
勝連地区	東恩納ポンプ場	平成15年3月31日 石川東恩納 東恩納配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、石川東恩納、曙の一部への安定給水を保っている。
	南風原第1配水池	平成元年2月27日 勝連南風原 (有効容量:373m <sup>3</sup> ) 勝連南風原への安定給水を図る。(休止)
	津堅配水池	平成元年2月27日 勝連津堅 (有効容量:203m <sup>3</sup> ) 勝連津堅への安定給水を図る。
	平安名配水池	平成7年3月30日 勝連平安名 (有効容量:1,290m <sup>3</sup> ) 勝連内間、平安名、与那城屋慶名への安定給水を図る。
	平敷屋配水池	平成10年3月25日 勝連平敷屋 (有効容量:1,100m <sup>3</sup> ) 勝連平敷屋、与那城饒辺一部への安定給水を図る。
	浜・比嘉第2配水池	平成11年3月5日 勝連浜 (有効容量:280m <sup>3</sup> ) 勝連浜・比嘉への安定給水を図る。
	南風原第2配水池	平成13年6月4日 勝連南風原 (有効容量:1,000m <sup>3</sup> ) 勝連南風原、具志川一部、中城湾新港地区への安定給水を図る。
	平安名ポンプ室	平成3年2月28日 勝連平安名 平安名配水池より高台地域の市民に対しポンプ加圧方式にて安定給水を行っている。(休止)
	内間・平安名ポンプ室	平成7年3月30日 勝連平安名 平安名配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連内間、平安名への安定給水を保っている。
	平敷屋ポンプ室	平成11年3月25日 勝連平敷屋 平敷屋配水池へ安定的に揚水するためのポンプ場で、勝連平敷屋への安定給水を保っている。
南風原ポンプ室	平成23年1月7日 勝連南風原 南風原第2配水池へ安定的に揚水及び南風原高台地域へ増圧配水するためのポンプ場で、勝連南風原、中城湾新港地区への安定給水を図る。(ポンプ室を移設新築し揚水ポンプを流用移設、増圧ポンプを新設)	
与那城地区	平安座配水池	昭和50年3月 与那城平安座 (有効容量:345m <sup>3</sup> ) 与那城平安座への安定給水を図る。
	桃原配水池	昭和51年3月 与那城桃原 (有効容量:148m <sup>3</sup> 、120m <sup>3</sup> の合計268m <sup>3</sup> ) 与那城桃原への安定給水を図る。
	西原配水池	昭和54年3月 勝連南風原 (有効容量:500m <sup>3</sup> ) 与那城西原、与那城、屋慶名への安定給水を図る。
	第2上原配水池	平成11年3月12日 与那城上原 (有効容量:500m <sup>3</sup> ) 与那城上原、宮城、池味、伊計への安定給水を図る。
	桃原中継ポンプ場	昭和51年3月30日 与那城桃原 起伏が激しく自然流下では配水することが困難である上原配水池系統へ安定的に揚水するポンプ場で、宮城島、伊計島への安定給水を保っている。

## 2. 送・配水施設

(単位:m、基)

種別・口径		年度	令和2年度 末延長	令和3年度工事				令和3年度 末延長	
				新設管延長		撤去管延長			
				新設管延長	布設替に伴う新設	譲受	完全撤去		布設替に伴う撤去
送 ・ 配 水 管	送水管	300 m/m 未満	44,301		1,599			1,578	44,322
		(うち海底)	(6,166)						(6,166)
		300~500m/m以下	16,949			145			17,094
		計	61,250	0	1,599	145	0	1,578	61,416
	配水管	50 m/m 以下	131,665		227	483		136	132,239
		75 m/m 以下	258,740		1,288	185		771	259,442
		100 m/m 以下	177,258		1,590			1,698	177,150
		150 m/m 以下	83,443		5			5	83,443
		200 m/m 以下	33,971						33,971
		250 m/m 以下	12,884						12,884
		300 m/m 以下	6,113						6,113
		350 m/m 以下	575						575
		400 m/m 以下	5,975						5,975
450 m/m 以下		0						0	
600 m/m 以下	928						928		
計	711,552	0	3,110	668	0	2,610	712,720		
合計	772,802	0	4,709	813	0	4,188	774,136		
付 属 器 具	ゲートバルブ 40m/m		728						728
	仕 切 弁	50 m/m 以下	1,391	2	12	18		11	1,412
		75 m/m 以下	2,463	2	21	1		21	2,466
		100 m/m 以下	1,564		16			17	1,563
		125 m/m 以下	12						12
		150 m/m 以下	726		1				727
		200 m/m 以下	240						240
		250 m/m 以下	116						116
		300 m/m 以下	59						59
		350 m/m 以下	11						11
		400 m/m 以下	18						18
		450 m/m 以下	3						3
	600 m/m 以下	3						3	
	計	6,606	4	50	19	0	49	6,630	
	消火栓	地上式	69						69
75m/m 地下式		1,289	7	5			5	1,296	
空気弁		466		3			5	464	

### 3. 令和3年度建設改良工事の概要

#### (1) 配水管布設工事(国庫補助事業等)

単位：円

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
令和3年度配水管測量設計業務(その1)	配水管測量設計		2,525.0 m	令和3年 9月 22日 令和4年 2月 24日	12,975,600 (11,796,000)
令和3年度配水管測量設計業務(その2)	配水管測量設計		1,540.0 m	令和3年 9月 22日 令和4年 2月 14日	8,306,100 (7,551,000)
令和3年度配水管測量設計業務(その3)	配水管測量設計		990.0 m	令和3年 9月 22日 令和4年 2月 4日	7,188,500 (6,535,000)
令和3年度配水管布設工事(第1工区) 与那城上原・桃原地内	DCIP GX	φ 150	405.1 m	令和3年 8月 13日	53,672,300
	HPPE	φ 150	339.9 m	令和4年 2月 21日	(48,793,000)
令和3年度配水管布設工事(第2工区) 与那城上原地内	HPPE	φ 150	854.5 m	令和3年 8月 13日 令和4年 2月 14日	48,048,000 (43,680,000)
令和3年度配水管布設工事(第3工区) 与那城屋慶名・饒辺地内	HPPE	φ 150	5.0 m	令和3年 8月 17日	42,046,400
	HPPE	φ 100	642.4 m	令和4年 2月 18日	(38,224,000)
	HPPE	φ 75	36.8 m		
	HPPE	φ 50	50.4 m		
令和3年度配水管布設工事(第4工区) 与那城屋慶名・饒辺地内	HPPE	φ 75	413.9 m	令和3年 8月 17日	33,532,400
	HPPE	φ 50	150.0 m	令和4年 2月 7日	(30,484,000)
令和3年度配水管布設工事(第5工区) 与那城西原地内	HPPE	φ 100	542.4 m	令和3年 8月 17日	49,948,800
	HPPE	φ 75	631.0 m	令和4年 2月 28日	(45,408,000)
令和3年度配水管布設工事(第6工区) 与那城西原地内	HPPE	φ 100	405.0 m	令和3年11月 2日	28,405,300
	HPPE	φ 75	100.3 m	令和4年 2月 28日	(25,823,000)
	HPPE	φ 50	20.7 m		
合 計					284,123,400 (258,294,000)

( )内は消費税抜きの金額

#### (2) 単独事業

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
うるま市水道庁舎換気設備設置工事 【繰越事業】	全熱交換器		2 台	令和3年 2月 1日 令和3年 4月 30日	2,030,050 (1,845,500)
令和3年度配水管布設工事(第2工区) 与那城上原地内	国庫補助事業に記載			令和3年 8月 13日 令和4年 2月 14日	711,700 (647,000)
令和3年度配水管布設工事(第3工区) 与那城屋慶名・饒辺地内	国庫補助事業に記載			令和3年 8月 17日 令和4年 2月 18日	249,700 (227,000)
令和3年度配水管測量設計業務(その3)	国庫補助事業に記載			令和3年 9月 22日 令和4年 2月 4日	272,800 (248,000)
桃原地内バイパス管設計業務	配水管設計		10.0 m	令和3年 6月 11日 令和3年 8月 26日	495,000 (450,000)
うるま市水道庁舎外灯LED改修工事	屋外ポール灯		10 台	令和3年 7月 1日	1,265,000
	自立型照明ポール		3 台	令和3年 8月 19日	(1,150,000)
うるま市水道庁舎(中央監視・電算室)空調無停電設備工事	分電盤		2 台	令和3年 7月 30日 令和3年 9月 27日	1,270,500 (1,155,000)
施設監視カメラシステム更新工事	監視用カメラ		9 台	令和3年 8月 26日 令和4年 3月 25日	7,319,400 (6,654,000)
令和3年度与那城上原地内用地測量業務	用地測量		1,800 m <sup>2</sup>	令和3年11月 5日 令和3年11月 15日	264,000 (240,000)

## (2) 単独事業

工 事 名	内 容			着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	口 径	延 長 等		
第2配水池外5箇所流量計等取替工事	水位計		1 台	令和 3年 11月 16日	17,710,000
	電磁流量計		3 台	令和 4年 3月 25日	(16,100,000)
	テレメータ装置		2 台		
令和3年度ブロック流量計設計委託業務	配水管設計		30.0 m	令和 3年 11月 30日	3,454,000
	電磁流量計設置設計		4 台	令和 4年 3月 18日	(3,140,000)
	超音波流量計設置設計		1 台		
令和3年度安慶名西原線配水管布設工事	HPPE	φ 75	105.6 m	令和 3年 12月 21日	2,973,300
	HPPE	φ 50	6.1 m	令和 4年 3月 28日	(2,703,000)
令和3年度東恩納配水管測量設計業務	配水管設計		480.0 m	令和 4年 1月 21日	2,286,900
	電気計装設備設計		1 基	令和 4年 3月 25日	(2,079,000)
資材単価決定特別調査業務	資材単価調査		1 式	令和 4年 1月 21日	1,848,000
				令和 4年 3月 31日	(1,680,000)
合 計					42,150,350 (38,318,500)

( )内は消費税抜きの金額

## (3) 消火栓設置工事等

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
令和 3 年度配水管布設工事 (第 1 工区) (消火栓設置)	消火栓	1基	令和3年8月13日 令和4年2月21日	729,300 (663,000)
令和 3 年度配水管布設工事 (第 3 工区) (消火栓設置)	消火栓	4基	令和3年8月17日 令和4年2月18日	3,025,000 (2,750,000)
令和 3 年度配水管布設工事 (第 5 工区) (消火栓設置)	消火栓	5基	令和3年8月17日 令和4年2月28日	2,825,900 (2,569,000)
合 計		10基		6,580,200 (5,982,000)

( )内は消費税抜きの金額

## (4) 給水管切替工事

工 事 名	内 容		着 工 年 月 日 完 了 年 月 日	工 事 請 負 額
	種 別	栓 数		
令和 3 年度配水管布設工事 (第 2 工区) (給水切替)	給水管	1 件	令和3年8月13日 令和4年2月14日	166,100 (151,000)
令和 3 年度配水管布設工事 (第 3 工区) (給水切替)	給水管	16件	令和3年8月17日 令和4年2月18日	2,784,100 (2,531,000)
令和 3 年度配水管布設工事 (第 4 工区) (給水切替)	給水管	15件	令和3年8月17日 令和4年2月7日	2,211,000 (2,010,000)
令和 3 年度配水管布設工事 (第 5 工区) (給水切替)	給水管	66件	令和3年8月13日 令和4年2月25日	10,159,600 (9,236,000)
令和 3 年度配水管布設工事 (第 6 工区) (給水切替)	給水管	32件	令和3年8月13日 令和4年2月28日	3,770,800 (3,428,000)
令和 3 年度安慶名西原線給水管布設工事 (給水切替)	給水管	1件	令和3年8月13日 令和4年3月28日	39,600 (36,000)
合 計		131件		19,131,200 (17,392,000)

( )内は消費税抜きの金額

4. 固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

単位:円

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減価却累計額		年度末償却未済高	備考
					当年度増加額	当年度減少額		
土地	225,333,887			225,333,887		0	225,333,887	
施設用地	216,712,691			216,712,691		0	216,712,691	
その他用地	8,621,196			8,621,196		0	8,621,196	
建物	529,802,292	5,011,555		534,813,847	9,422,486	252,600,740	282,213,107	
事務所用建物	323,022,674			323,022,674	5,814,408	110,473,752	212,548,922	
施設用建物	65,870,252			65,870,252	1,485,940	38,543,020	27,327,232	
その他建物	12,686,000			12,686,000	308,269	6,998,485	5,687,515	
建物附属設備	128,223,366	5,011,555		133,234,921	1,813,869	96,585,483	36,649,438	
構築物	22,105,274,813	343,405,916	63,652,018	22,385,028,711	491,709,493	11,808,069,992	10,576,958,719	
配水池	1,181,365,272			1,181,365,272	17,899,637	547,197,103	634,168,169	
配水設備	20,698,573,149	343,405,916	63,652,018	20,978,327,047	470,294,124	11,078,001,264	9,900,325,783	
フェンス設備	57,335,563			57,335,563	1,984,594	39,347,283	17,988,280	
その他構築物	55,621,530			55,621,530	931,659	41,380,588	14,240,942	
給水設備	112,379,299			112,379,299	599,479	102,143,754	10,235,545	
機械及び装置	1,237,656,705	24,675,890	410,527	1,261,922,068	39,313,365	894,466,294	367,455,774	
電気設備	27,131,764			27,131,764	755,258	11,374,690	15,757,074	
ボンプ設備	98,252,071			98,252,071	2,767,811	80,196,492	18,055,579	
装置量水器	171,360,792	1,921,890	410,527	172,872,155	990,303	93,980,830	78,891,325	
電気計装設備	769,483,265	6,654,000		776,137,265	20,495,783	636,666,590	139,470,675	
その他機械装置	171,428,813	16,100,000		187,528,813	14,304,210	72,247,692	115,281,121	
車両運搬具	19,408,477			19,408,477	328,047	17,852,226	1,556,251	
工具器具備品	83,340,595	526,000	13,513,082	70,353,513	6,892,411	52,748,094	17,605,419	
リース資産	0	0	0	0	0	0	0	
小計	24,200,816,769	373,619,361	77,575,627	24,496,860,503	547,665,802	13,025,737,346	11,471,123,157	
建設仮勘定	145,641,913	37,433,910	20,884,913	162,190,910	0	0	162,190,910	
合計	24,346,458,682	411,053,271	98,460,540	24,659,051,413	547,665,802	13,025,737,346	11,633,314,067	

(2) 無形固定資産明細書

単位:円

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	備考
施設利用権	77,486,000	0	0	77,486,000	
リース資産	0	0	0	0	
電話加入権	763,434	0	0	763,434	
ソフトウェア	0	0	0	0	
合計	78,249,434	0	0	78,249,434	



## 第4章 配水・給水統計

1. 給水装置工事申込状況
2. 漏水調査状況
3. 配水施設修繕状況
4. 給水施設修繕状況
5. 量水器取替等状況
6. 加入金収納状況
7. 水質検査結果表（令和3年度）





## 1. 給水装置工事申込状況

(単位:件)

口径 月別	申込件数																	合計
	新設工事								改造(建替・増設・移設・更新)工事									
	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	計	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計	
4月	5	48		1	1			55	2	5		1					8	63
5月	5	32	2	2				41	1	4							5	46
6月	7	66	5	1				79		3							3	82
7月	3	63	4	1				71	1	7			1				9	80
8月	3	15	4	3				25	4	7	1						12	37
9月	5	61	1	1				68	5	4	2						11	79
10月	2	86	1					89	3	2							5	94
11月	5	47		1				53	5	3	1						9	62
12月	1	67	2		1			71	6	5			1				12	83
1月	5	54	4					63	2	6	1		2				11	74
2月	3	67	1	1				72	1	2							3	75
3月	5	59	4					68	2	4	2						8	76
計	49	665	28	11	2	0	0	755	32	52	7	1	4	0	0	0	96	851

## 2. 漏水調査状況

配水管漏水調査延長	発見件数	
	給水管	配水管
1,049 km	250	10

## 3. 配水施設修繕状況

(単位:件)

铸铁管	鋼管	塩ビ管	ポリ管	弁類	消火栓	室類	改良	他工事による移動等	その他	計
6	6	3	4	7	3	0	2	0	7	38

## 4. 給水施設修繕状況

(単位:件)

鉛管	塩ビ管	鋼管	ポリ管	止水栓	分水栓	量水器 パッキン	改良	漏水調査	他工事のため移動等	その他	計
0	3	165	438	113	27	0	0	22	0	96	864

## 5. 量水器取替等状況

(単位:件)

月別	口径	13mm	20mm	25mm	40mm	50mm	75mm	100mm	150mm	200mm	月別計
		令和3年 4月	69	5	2	1					
5月	15										15
6月	62										62
7月	15										15
8月	696	138	17	3							854
9月	1,137	237	25	13	2						1,414
10月	1,174	126	10	9	2	1	1	1			1,324
11月	945	79	14	5	1	1					1,045
12月	494	40	5	2	5	1					547
令和4年 1月	304	29	10	6	1						350
2月	88	1		1							90
3月	46	3									49
口径別計		5,045	658	83	40	11	3	1	1	0	5,842

## 6. 加入金収納状況

(単価、金額:税抜)

月	口径・単価	13mm		20mm		25mm		40mm		50mm		75mm		計	
		¥13,000/個		¥35,000/個		¥57,000/個		¥169,000/個		¥258,000/個		¥624,000/個		計	
		個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額	個数	金額
令和3年 4月	7	91,000	36	1,195,000	0		1	169,000	0		0		44	1,455,000	
5月	6	78,000	48	1,615,000	1	44,000	1	169,000	0		0		56	1,906,000	
6月	4	52,000	49	1,663,000	4	228,000	2	338,000	1	258,000	0		60	2,539,000	
7月	6	78,000	60	2,005,000	1	57,000	1	134,000	0		0		68	2,274,000	
8月	6	78,000	35	1,173,000	6	281,000	1	169,000	0		0		48	1,701,000	
9月	6	78,000	40	1,296,000	2	114,000	4	684,000	0		0		52	2,172,000	
10月	4	52,000	100	3,383,000	1	57,000	1	112,000	0		0		106	3,604,000	
11月	4	52,000	61	1,992,000	2	114,000	0		0		0		67	2,158,000	
12月	6	78,000	68	2,289,000	3	158,000	1	169,000	1	245,000	0		79	2,939,000	
令和4年 1月	4	52,000	63	2,114,000	4	202,000	0		0		0		71	2,368,000	
2月	0		47	1,567,000	2	101,000	0		0		0		49	1,668,000	
3月	4	52,000	47	1,593,000	3	171,000	0		0		0		54	1,816,000	
合計	57	741,000	654	21,885,000	29	1,527,000	12	1,944,000	2	503,000	0	0	754	26,600,000	

※ 給水装置の改造工事(増径)を行う場合は、新旧メーターの口径に係る加入金額の差額を加入金額とする。

例) 口径13mmから口径50mmへ改造工事(増径)を行う場合の加入金額は、245,000円(258,000円(50mm)－13,000円(13mm)＝245,000円)となる。

## 7. 水質検査結果表(令和3年度)

検査項目	年間最大値	年間最小値	年間平均値	水質基準値等	検査回数
一般細菌 (個/ml)	0	0	0	100個/ml以下	12
大腸菌	陰性	陰性	陰性	検出されないこと	12
カドミウム及びその化合物 (mg/l)	<0.0001	<0.0001	<0.0001	0.003mg/L以下	1
水銀及びその化合物 (mg/l)	<0.00005	<0.00005	<0.00005	0.0005mg/L以下	1
セレン及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
ヒ素及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	1
六価クロム化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.02mg/L以下	4
亜硝酸態窒素 (mg/l)	<0.004	<0.004	<0.004	0.04mg/L以下	1
シアン化物イオン及び塩化シアン (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
硝酸態窒素及び亜硝酸態窒素 (mg/l)	0.10	0.10	0.10	10mg/L以下	1
フッ素及びその化合物 (mg/l)	<0.05	<0.05	<0.05	0.8mg/L以下	1
ホウ素及びその化合物 (mg/l)	0.011	0.011	0.011	1mg/L以下	1
四塩化炭素 (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.002mg/L以下	1
1,4-ジオキサン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.05mg/L以下	1
シス-1,2-ジクロロエチレン及びトランス-1,2-ジクロロエチレン (mg/l)	<0.0004	<0.0004	<0.0004	0.04mg/L以下	1
ジクロロメタン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.02mg/L以下	1
テトラクロロエチレン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
トリクロロエチレン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
ベンゼン (mg/l)	<0.0002	<0.0002	<0.0002	0.01mg/L以下	1
塩素酸 (mg/l)	0.17	0.08	0.12	0.6mg/L以下	4
クロロ酢酸 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
クロロホルム (mg/l)	0.0134	0.0068	0.0095	0.06mg/L以下	4
ジクロロ酢酸 (mg/l)	0.005	<0.002	0.003	0.03mg/L以下	4
ジブロモクロロメタン (mg/l)	0.0189	0.0155	0.0174	0.1mg/L以下	4
臭素酸 (mg/l)	0.001	<0.001	<0.001	0.01mg/L以下	4
総トリハロメタン (mg/l)	0.056	0.039	0.047	0.1mg/L以下	4
トリクロロ酢酸 (mg/l)	0.003	<0.002	0.003	0.03mg/L以下	4
ブロモジクロロメタン (mg/l)	0.0170	0.0126	0.0146	0.03mg/L以下	4
ブロモホルム (mg/l)	0.0062	0.0044	0.0054	0.09mg/L以下	4
ホルムアルデヒド (mg/l)	<0.008	<0.008	<0.008	0.08mg/L以下	4
亜鉛及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	1mg/L以下	1
アルミニウム及びその化合物 (mg/l)	0.051	0.036	0.042	0.2mg/L以下	4
鉄及びその化合物 (mg/l)	0.012	0.012	0.012	0.3mg/L以下	1
銅及びその化合物 (mg/l)	0.002	0.002	0.002	1mg/L以下	1
ナトリウム及びその化合物 (mg/l)	16.9	16.9	16.9	200mg/L以下	1
マンガン及びその化合物 (mg/l)	<0.001	<0.001	<0.001	0.05mg/L以下	1
塩化物イオン (mg/l)	29.3	25.6	27.8	200mg/L以下	12
カルシウム、マグネシウム等(硬度) (mg/l)	43.0	33.2	36.9	300mg/L以下	12
蒸発残留物 (mg/l)	104	89.5	96	500mg/L以下	4
陰イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.02	<0.02	<0.02	0.2mg/L以下	1
ジェオスミン (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
2-メチルイソボルネオール (mg/l)	<0.000001	<0.000001	<0.000001	0.00001mg/L以下	4
非イオン界面活性剤 (mg/l)	<0.002	<0.002	<0.002	0.02mg/L以下	4
フェノール類 (mg/l)	<0.0005	<0.0005	<0.0005	0.005mg/L以下	1
有機物(全有機炭素(TOC)の量)	1.0	0.8	0.9	3mg/L以下	12
pH値	7.9	7.6	7.7	5.8以上8.6以下	12
味	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
臭気 (度)	異常なし	異常なし	異常なし	異常でないこと	12
色度 (度)	<0.5	<0.5	<0.5	5度以下	12
濁度 (mg/l)	<0.1	<0.1	<0.1	2度以下	12
残留塩素 (mg/l)	0.44	0.28	0.34	0.1mg/L以上	12

(上記結果:勝連津堅 市道5-1号線)

水質検査場所 11箇所

市道東山29号線 市道石川西線 市道宇堅2-1号線 県道36号線 市道103号線 市道1-35号線  
市道4-30号線 市道6-12号線 市道42号線 市道5-1号線 楚南受水点

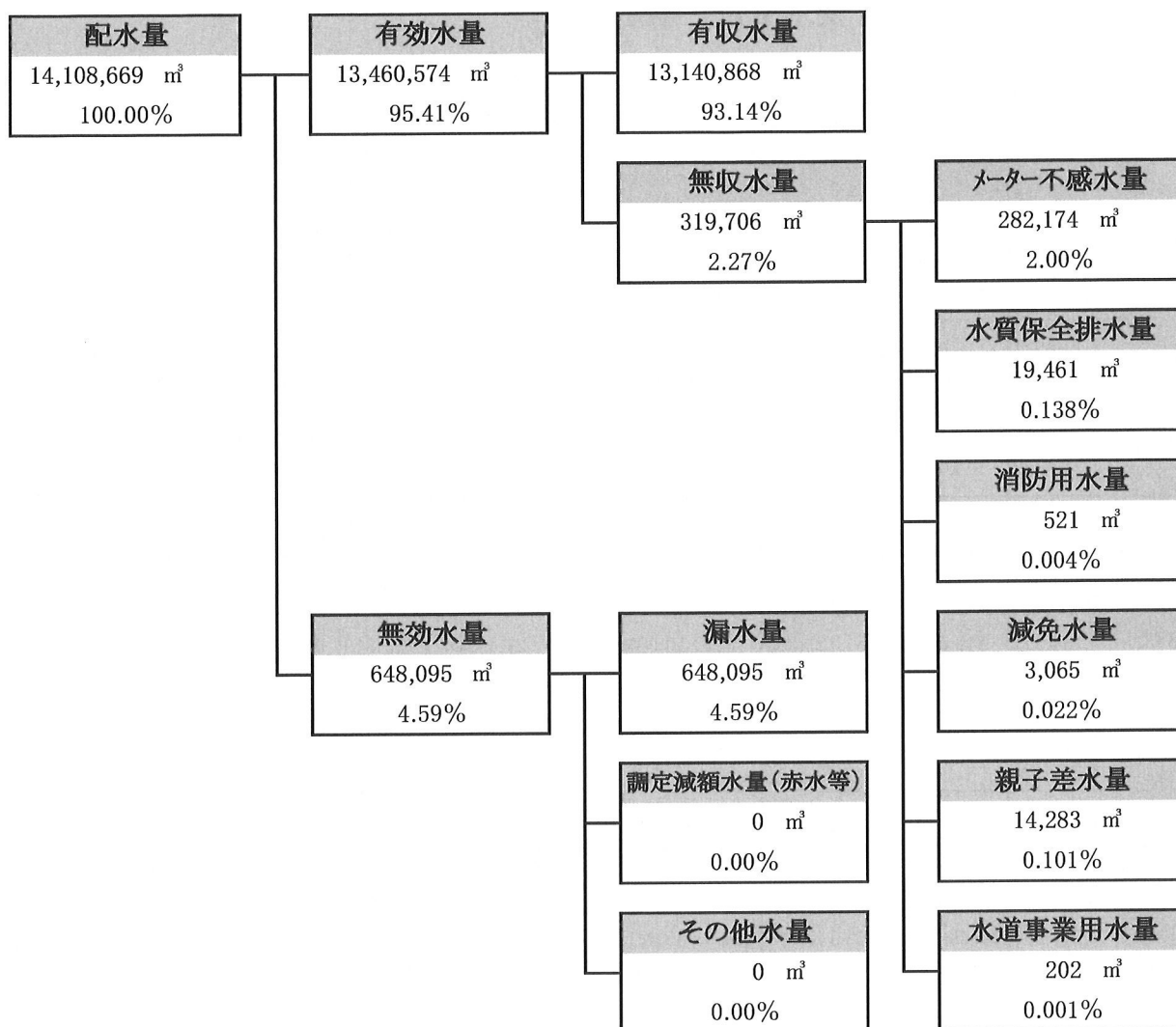


# 第5章 業務統計

1. 配水量分析
2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益
3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料
4. 水道料金等収納状況
5. 開閉栓状況



# 1. 配水量分析



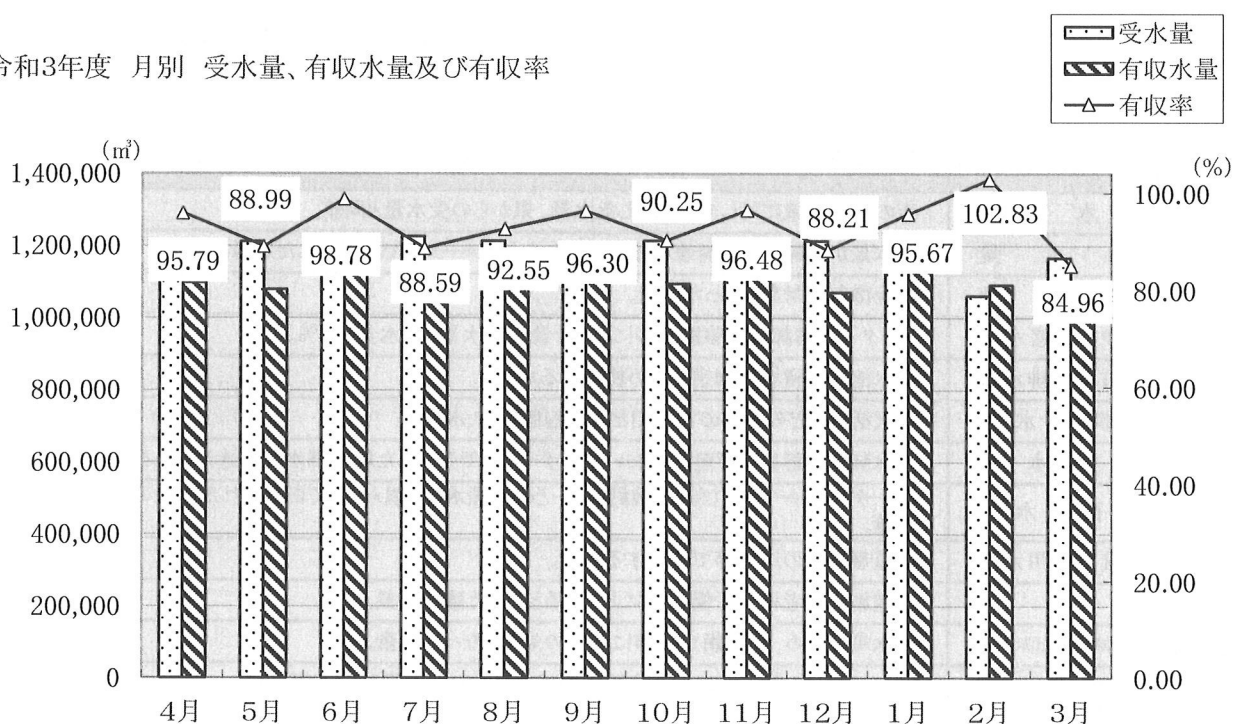
※下段は、配水量に対する比率

区 分	説 明	
配 水 量	市の給水区域に対して給水をした水量。県からの受水量と同値。	
有 効 水 量	配水量から漏水等の無効水量を引いた水量。メーターで計量された水量。	
有 収 水 量	料金徴収の対象となった水量。	
無 収 水 量	メーター不感水量	メーター機構部の摩擦抵抗等による計量不能水量。配水量の2%。
	水質保全排水量	配水池の残留塩素測定のため使用する水量。
	消 防 用 水 量	消火活動などの公共の消防用として使用された水量。
	減 免 水 量	給水装置の善良な管理下においてメーター下流で発生した地下漏水等に適用される減免水量。
	親 子 差 水 量	親メーターと子メーター及び集中検針メーターとの差額水量。親メーターで計量された水量の8%までの水量。
	水道事業用水量	水道事業用の庁舎等で使用する水量。
無 効 水 量	漏 水 量	水道施設の老朽化や損傷等により無効となった確認水量。
	調定減額水量(赤水等)	赤水等のため、料金調定の際に減額の対象となった水量。
	そ の 他 水 量	他に起因する水道施設の損傷等により無効となった水量及び不明水量。

## 2. 受水量及び有収水量、受水費及び給水収益

区分	受水量 (m <sup>3</sup> )	受水費 (円)	有効水量					無効水量		調定栓数 (栓)	
			有収水量			無収水量 (m <sup>3</sup> )	計 (m <sup>3</sup> )	有効率 (%)	水量 (m <sup>3</sup> )		無効率 (%)
			水量 (m <sup>3</sup> )	給水収益 (円)	有収率 (%)						
令和3年 4月	1,145,710	117,137,390	1,097,490	213,249,465	95.79	25,693	1,123,183	98.03	22,527	1.97	45,704
5月	1,211,427	123,856,297	1,078,038	209,489,185	88.99	26,881	1,104,919	91.21	106,508	8.79	45,654
6月	1,140,841	116,639,584	1,126,881	221,342,679	98.78	25,765	1,152,646	101.03	△ 11,805	△ 1.03	45,706
7月	1,225,108	125,255,042	1,085,293	210,953,762	88.59	28,013	1,113,306	90.87	111,802	9.13	45,760
8月	1,212,888	124,005,670	1,122,521	219,762,725	92.55	26,923	1,149,444	94.77	63,444	5.23	45,830
9月	1,176,012	120,235,467	1,132,509	221,737,725	96.30	26,799	1,159,308	98.58	16,704	1.42	45,953
10月	1,213,724	124,091,141	1,095,370	214,540,102	90.25	27,694	1,123,064	92.53	90,660	7.47	45,980
11月	1,164,325	119,040,588	1,123,389	220,010,068	96.48	27,430	1,150,819	98.84	13,506	1.16	45,961
12月	1,212,706	123,987,061	1,069,754	208,651,872	88.21	27,715	1,097,469	90.50	115,237	9.50	46,038
令和4年 1月	1,179,837	120,626,535	1,128,755	217,455,146	95.67	26,611	1,155,366	97.93	24,471	2.07	46,013
2月	1,060,645	108,440,345	1,090,706	212,287,140	102.83	23,977	1,114,683	105.09	△ 54,038	△ 5.09	46,074
3月	1,165,446	119,155,199	990,162	191,285,452	84.96	26,205	1,016,367	87.21	149,079	12.79	46,314
計	14,108,669	1,442,470,319	13,140,868	2,560,765,321	93.14	319,706	13,460,574	95.41	648,095	4.59	550,987

令和3年度 月別 受水量、有収水量及び有収率





### 3. 用途別有収水量・調定件数・水道使用料

月	項目	家庭用	営業用	船舶用	官公署用	基地用	臨時用	合計
令和3年 4月	有収水量(m <sup>3</sup> )	854,833	153,606	832	38,971	47,333	1,915	1,097,490
	件数(件)	41,489	3,701	1	305	7	201	45,704
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	42	832	128	6,762	10	24
	水道使用料(円)	161,958,830	42,562,465	320,320	11,877,884	15,214,815	1,063,727	232,998,041
5月	有収水量(m <sup>3</sup> )	839,106	144,776	600	47,042	44,788	1,726	1,078,038
	件数(件)	41,506	3,641	1	307	7	192	45,654
	平均(m <sup>3</sup> /件)	20	40	600	153	6,398	9	24
	水道使用料(円)	158,447,822	40,353,728	231,000	14,529,841	14,405,392	958,735	228,926,518
6月	有収水量(m <sup>3</sup> )	866,160	149,616	820	55,407	52,458	2,420	1,126,881
	件数(件)	41,516	3,688	1	307	7	187	45,706
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	41	820	180	7,494	13	25
	水道使用料(円)	164,093,075	41,770,811	315,700	17,251,164	16,881,031	1,344,254	241,656,035
7月	有収水量(m <sup>3</sup> )	846,901	145,827	732	42,957	47,138	1,738	1,085,293
	件数(件)	41,549	3,696	1	306	7	201	45,760
	平均(m <sup>3</sup> /件)	20	39	732	140	6,734	9	24
	水道使用料(円)	160,075,194	40,863,533	281,820	13,061,745	15,145,467	965,403	230,393,162
8月	有収水量(m <sup>3</sup> )	869,932	147,776	957	43,874	58,000	1,982	1,122,521
	件数(件)	41,593	3,702	1	305	7	222	45,830
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	40	957	144	8,286	9	24
	水道使用料(円)	164,851,804	41,490,284	368,445	13,472,967	18,667,940	1,100,942	239,952,382
9月	有収水量(m <sup>3</sup> )	881,379	145,281	847	42,084	60,323	2,595	1,132,509
	件数(件)	41,678	3,746	1	305	7	216	45,953
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	39	847	138	8,618	12	25
	水道使用料(円)	167,129,440	40,676,347	326,095	12,925,839	19,414,265	1,441,458	241,913,444
10月	有収水量(m <sup>3</sup> )	844,747	146,440	737	45,017	55,143	3,286	1,095,370
	件数(件)	41,652	3,817	1	304	7	199	45,980
	平均(m <sup>3</sup> /件)	20	38	737	148	7,878	17	24
	水道使用料(円)	159,515,506	41,042,398	283,745	13,760,513	17,748,594	1,825,320	234,176,076
11月	有収水量(m <sup>3</sup> )	864,272	158,741	976	43,911	53,977	1,512	1,123,389
	件数(件)	41,707	3,764	1	304	7	178	45,961
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	42	976	144	7,711	8	24
	水道使用料(円)	163,811,734	44,283,715	375,760	13,426,217	17,371,129	839,870	240,108,425
12月	有収水量(m <sup>3</sup> )	826,352	151,099	520	44,231	46,036	1,516	1,069,754
	件数(件)	41,767	3,765	1	304	7	194	46,038
	平均(m <sup>3</sup> /件)	20	40	520	145	6,577	8	23
	水道使用料(円)	155,989,409	42,037,653	200,200	13,623,899	14,805,647	842,085	227,498,893
令和4年 1月	有収水量(m <sup>3</sup> )	892,963	154,867	1,038	35,906	42,610	1,371	1,128,755
	件数(件)	41,755	3,726	1	304	7	220	46,013
	平均(m <sup>3</sup> /件)	21	42	1,038	118	6,087	6	25
	水道使用料(円)	169,894,363	43,077,233	399,630	10,858,858	13,700,512	761,524	238,692,120
2月	有収水量(m <sup>3</sup> )	856,550	143,311	842	37,927	50,649	1,427	1,090,706
	件数(件)	41,837	3,736	1	302	7	191	46,074
	平均(m <sup>3</sup> /件)	20	38	842	126	7,236	7	24
	水道使用料(円)	162,531,713	40,253,025	324,170	11,661,463	16,297,109	792,649	231,860,129
3月	有収水量(m <sup>3</sup> )	773,214	136,701	741	34,042	43,693	1,771	990,162
	件数(件)	41,909	3,846	1	305	7	246	46,314
	平均(m <sup>3</sup> /件)	18	36	741	112	6,242	7	21
	水道使用料(円)	145,066,310	38,271,103	285,285	10,356,724	14,053,247	983,713	209,016,382
合計	有収水量(m <sup>3</sup> )	10,216,409	1,778,041	9,642	511,369	602,148	23,259	13,140,868
	件数(件)	499,958	44,828	12	3,658	84	2,447	550,987
	平均(m <sup>3</sup> /件)	20	40	804	140	7,168	10	24
	水道使用料(円)	1,933,365,200	496,682,295	3,712,170	156,807,114	193,705,148	12,919,680	2,797,191,607

#### 4. 水道料金等収納状況

月	区分	口座振替	集金委託	自主納付(銀行)	窓口納付	コンビニ収納	公金収納機	合計
令和3年	金額(円)	156,338,204	99,550	44,674,982	10,167,705	54,320,715		265,601,156
4月	件数(件)	28,148	36	1,455	2,076	13,124		44,839
5月	金額(円)	171,010,208	176,357	43,845,443	8,459,622	55,963,690		279,455,320
	件数(件)	27,747	38	1,866	1,961	13,606		45,218
6月	金額(円)	168,743,735	92,011	54,051,510	9,925,234	65,009,178		297,821,668
	件数(件)	28,155	33	2,017	2,031	15,021		47,257
7月	金額(円)	173,362,484	74,822	63,711,579	8,351,705	49,382,508		294,883,098
	件数(件)	27,863	21	1,759	1,829	11,460		42,932
8月	金額(円)	170,213,944	99,030	53,087,981	9,244,678	65,102,579		297,748,212
	件数(件)	28,110	34	1,820	2,084	15,142		47,190
9月	金額(円)	172,568,651	96,703	58,026,691	8,386,343	65,823,714		304,902,102
	件数(件)	27,851	23	1,775	1,820	15,696		47,165
10月	金額(円)	175,814,401	118,777	48,696,034	9,696,080	59,531,517		293,856,809
	件数(件)	28,217	25	1,819	1,968	13,651		45,680
11月	金額(円)	168,528,880	119,445	54,144,194	9,574,597	61,035,272		293,402,388
	件数(件)	27,910	27	1,712	1,850	14,389		45,888
12月	金額(円)	176,982,892	109,745	59,788,248	10,115,914	62,087,554		309,084,353
	件数(件)	28,197	37	1,578	2,122	14,717		46,651
令和4年	金額(円)	168,368,721	34,681	60,837,675	7,759,084	56,613,663	16,910	293,630,734
1月	件数(件)	28,055	14	1,174	1,460	13,173	7	43,883
2月	金額(円)	184,638,199	63,054	33,541,139	6,088,256	57,346,489	10,277	281,687,414
	件数(件)	28,325	24	1,288	1,194	13,544	4	44,379
3月	金額(円)	169,997,035	130,673	55,372,903	9,097,630	77,507,250	11,536	312,117,027
	件数(件)	27,985	30	1,439	1,797	18,063	5	49,319
合計	金額(円)	2,056,567,354	1,214,848	629,778,379	106,866,848	729,724,129	38,723	3,524,190,281
	件数(件)	336,563	342	19,702	22,192	171,586	16	550,401
	構成比率(%)	58.36	0.03	17.87	3.03	20.71	0.00	100.00
前年度実績	金額(円)	2,048,067,276	1,462,134	627,233,094	130,975,512	709,734,131	0	3,517,472,147
	件数(件)	332,497	374	22,368	25,284	166,189	0	546,712
	構成比率(%)	58.23	0.04	17.83	3.72	20.18	0.00	100.00
増減	金額(円)	8,500,078	△ 247,286	2,545,285	△ 24,108,664	19,989,998	38,723	6,679,411
	件数(件)	4,066	△ 32	△ 2,666	△ 3,092	5,397	16	3,673
	対前年度比(%)	101.22	91.44	88.08	87.77	103.25	0.00	100.67

#### 5. 開閉栓状況

月	項目	開 栓			閉 栓			移転	撤去	合 計
		総件数	申出	滞納	総件数	申出	滞納			
令和3年	4月	396	301	95	355	259	96	269	4	1,024
	5月	306	229	77	328	245	83	274	4	912
	6月	303	226	77	298	204	94	235	1	837
	7月	286	223	63	305	218	87	278	4	873
	8月	314	215	99	316	216	100	279	5	914
	9月	312	231	81	317	231	86	325	4	958
	10月	325	245	80	347	249	98	339	15	1,026
	11月	318	234	84	333	240	93	251	3	905
	12月	330	220	110	321	213	108	332	4	987
令和4年	1月	187	165	22	253	235	18	251	5	696
	2月	264	218	46	265	205	60	256	6	791
	3月	388	304	84	405	313	92	365	12	1,170
合 計		3,729	2,811	918	3,843	2,828	1,015	3,454	67	11,093

# 第6章 財 務

1. 損益計算書比較
2. 貸借對照表比較
3. 費用構成表比較
4. 資本的收支比較
5. 企業債明細書
6. 經營分析



# 1. 損益計算書比較

(単位:円、%)

区分	令和元年度		令和2年度		令和3年度		すう勢比率	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	令和2年度	令和3年度
営業収入	2,631,856,401	100.00	2,632,819,522	100.00	2,636,319,798	100.00	100.04	100.17
(1) 給水収益	2,529,729,067	96.12	2,559,285,628	97.21	2,560,765,321	97.13	101.17	101.23
(2) その他営業収益	102,127,334	3.88	73,533,894	2.79	75,554,477	2.87	72.00	73.98
営業費用	2,664,417,168	100.00	2,667,233,431	100.00	2,679,128,640	100.00	100.11	100.55
(1) 受水費	1,419,710,873	53.28	1,449,631,304	54.34	1,442,470,319	53.85	102.11	101.60
(2) 給配水費	399,530,768	15.00	414,362,086	15.54	428,996,594	16.01	103.71	107.38
(3) 業務費	147,437,021	5.53	143,559,961	5.38	148,528,489	5.54	97.37	100.74
(4) 総係費	138,023,877	5.18	96,036,598	3.60	103,419,398	3.86	69.58	74.93
(5) 減価償却費	541,204,888	20.31	543,962,086	20.39	549,425,802	20.51	100.51	101.52
(6) 資産減耗費	18,509,741	0.69	19,681,396	0.74	6,288,038	0.23	106.33	33.97
営業利益又は損失	△ 32,560,767		△ 34,413,909		△ 42,808,842		105.69	131.47
営業外収益	257,850,749	100.00	264,997,269	100.00	252,449,578	100.00	102.77	97.91
(1) 受取利息	1,500,000	0.58	747,945	0.28	233,551	0.09	49.86	15.57
(2) 他会計補助金	18,106,200	7.02	13,546,521	5.11	14,008,916	5.55	74.82	77.37
(3) 長期前受金戻入	236,827,114	91.85	233,889,486	88.26	229,254,425	90.81	98.76	96.80
(4) 引当金戻入	0	0.00	11,019,256	4.16	4,711,798	1.87	皆増	皆増
(5) 雑収益	667,435	0.26	5,794,061	2.19	4,240,888	1.68	868.11	635.40
(6) 補助金	750,000	0.29	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
営業外費用	35,615,347	100.00	31,111,614	100.00	27,581,429	100.00	87.35	77.44
(1) 支払利息	34,080,900	95.69	30,465,082	97.92	26,737,105	96.94	89.39	78.45
(2) 雑支出	1,534,447	4.31	646,532	2.08	844,324	3.06	42.13	55.02
経常利益又は損失	189,674,635		199,471,746		182,059,307		105.17	95.99
特別利益	34,598	100.00	14,727	100.00	6,725	100.00	42.57	19.44
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	—	—
(2) 過年度損益修正益	34,598	100.00	14,727	100.00	6,725	100.00	42.57	19.44
(3) その他特別利益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	—	—
特別損失	140,317	100.00	603,590	100.00	42,533	100.00	430.16	30.31
(1) 過年度損益修正損	140,317	100.00	570,062	94.45	42,533	100.00	406.27	30.31
(2) 固定資産売却損	0	0.00	33,528	0.00	0	0.00	皆増	—
当年度純利益又は純損失	189,568,916		198,882,883		182,023,499		104.91	96.02
前年度繰越利益剰余金又は欠損金	0		0		0		—	—
その他未処分利益剰余金変動額	141,176,607		144,791,906		145,833,537		102.56	103.30
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	330,745,523		343,674,789		327,857,036		103.91	99.13

※すう勢比率は、令和元年度を基準にした割合を表しています。

## 2. 貸借対照表比較

### (1)借方

年 度 科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		さう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和2年度	令和3年度
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
1. 固定資産	11,987,624,405	81.74	11,875,348,983	81.48	11,709,803,501	80.35	99.06	97.68
(1)有形固定資産	11,906,976,971	81.19	11,797,099,549	80.94	11,633,314,067	79.82	99.08	97.70
イ 土地	223,240,393	1.52	225,333,887	1.55	225,333,887	1.55	100.94	100.94
ロ 建物	272,521,422	1.86	286,624,038	1.97	282,213,107	1.94	105.17	103.56
ハ 構築物	10,930,575,728	74.53	10,730,628,054	73.62	10,576,958,719	72.57	98.17	96.76
ニ 機械及び装置	358,524,157	2.44	382,236,810	2.62	367,455,774	2.52	106.61	102.49
ホ 車両運搬具	2,507,729	0.02	1,884,298	0.01	1,556,251	0.01	75.14	62.06
ヘ 工具器具及び備品	20,473,347	0.14	24,750,549	0.17	17,605,419	0.12	120.89	85.99
ト リース資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
チ 建設仮勘定	99,134,195	0.68	145,641,913	1.00	162,190,910	1.11	146.91	163.61
(2)無形固定資産	80,647,434	0.55	78,249,434	0.54	76,489,434	0.53	97.03	94.84
イ 施設利用権	79,246,000	0.54	77,486,000	0.53	75,726,000	0.52	97.78	95.56
ロ リース資産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
ハ 電話加入権	763,434	0.01	763,434	0.01	763,434	0.01	100.00	100.00
ニ ソフトウェア	638,000	0.00	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
2. 流動資産	2,720,396,644	18.55	2,791,563,119	19.14	2,865,986,536	19.67	102.62	105.35
(1)現金預金	2,426,994,403	16.55	2,525,187,752	17.32	2,584,314,561	17.73	104.05	106.48
(2)未収金	279,491,555	1.91	259,850,732	1.78	272,017,000	1.87	92.97	97.33
イ 営業未収金	279,246,758	1.90	259,636,498	1.78	271,933,507	1.86	92.98	97.38
貸倒引当金	△ 820,559		△ 877,327		△ 924,597		106.92	112.68
ロ 営業外未収金	1,065,356	0.01	1,091,561	0.01	1,008,090	0.01	102.46	94.62
ハ その他未収金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
(3)貯蔵品	7,610,686	0.05	6,424,635	0.04	9,554,975	0.07	84.42	125.55
イ 材料	3,640,285	0.02	3,602,675	0.02	3,610,175	0.02	98.97	99.17
ロ 量水器	3,970,401	0.03	2,821,960	0.02	5,944,800	0.04	71.07	149.73
(4)前払金	5,700,000	0.04	0	0.00	0	0.00	皆減	皆減
(5)その他流動資産	600,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	16.67	16.67
イ 保管有価証券	600,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	16.67	16.67
資 産 合 計	14,708,021,049	100.29	14,666,912,102	100.62	14,575,790,037	100.02	99.72	99.10

## (2)貸方

科 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度		すう勢比率	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	令和2年度	令和3年度
	(円)	(%)	(円)	(%)	(円)	(%)	(%)	(%)
3. 固定負債	1,752,533,603	11.91	1,563,507,682	10.66	1,367,137,849	9.38	89.21	78.01
(1)企業債	1,209,512,675	8.22	1,063,679,138	7.25	916,634,683	6.29	87.94	75.79
(2)他会計借入金	435,167,978	2.96	402,994,850	2.75	358,381,270	2.46	92.61	82.35
イ 建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	300,000,000	2.04	282,695,974	1.93	252,988,669	1.74	94.23	84.33
ロ その他の長期借入金	135,167,978	0.92	120,298,876	0.82	105,392,601	0.72	89.00	77.97
(3)リース債務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
(4)引当金	107,852,950	0.73	96,833,694	0.66	92,121,896	0.64	89.78	85.41
イ 退職給付引当金	107,852,950	0.73	96,833,694	0.66	92,121,896	0.64	89.78	85.41
4. 流動負債	468,344,512	3.18	539,214,662	2.96	549,112,113	3.77	115.13	117.25
(1)企業債	144,791,906	0.98	145,833,537	0.99	147,044,455	1.01	100.72	101.56
(2)他会計借入金	14,832,022	0.10	32,173,128	0.22	44,613,580	0.31	216.92	300.79
(3)リース債務	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
(4)未払金	223,251,585	1.52	272,483,009	1.86	268,414,490	1.84	122.05	120.23
イ 営業未払金	206,254,061	1.41	217,874,478	1.49	209,519,652	1.44	105.63	101.58
ロ 営業外未払金	7,114,700	0.05	37,700	0.00	22,582,800	0.15	0.53	317.41
ハ その他未払金	9,882,824	0.07	54,570,831	0.37	36,312,038	0.25	552.18	367.43
(5)引当金	21,521,668	0.15	20,022,681	0.14	19,907,446	0.14	93.03	92.50
イ 賞与引当金	18,002,334	0.12	16,574,365	0.11	16,549,870	0.12	92.07	91.93
ロ 法定福利費引当金	3,519,334	0.02	3,448,316	0.02	3,357,576	0.02	97.98	95.40
(6)その他流動負債	63,947,331	0.43	68,702,307	0.46	69,132,142	0.47	107.44	108.11
イ 預り金	63,347,331	0.44	68,602,307	0.47	69,032,142	0.47	108.30	108.97
ロ 預り有価証券	600,000	0.00	100,000	0.00	100,000	0.00	16.67	16.67
5. 繰延収益	4,925,827,548	33.49	4,803,991,489	32.75	4,717,318,307	32.36	97.53	95.77
長期前受金	10,514,562,023	33.49	10,591,128,934	32.75	10,698,690,156	32.36	100.73	101.75
収益化累計額	△ 5,588,734,475		△ 5,787,137,445		△ 5,981,371,849		103.55	107.03
6. 資本金	6,030,515,306	41.00	6,171,691,913	42.08	6,316,483,819	43.34	102.34	104.74
(1)自己資本金	6,030,515,306	41.00	6,171,691,913	42.08	6,316,483,819	43.34	102.34	104.74
7. 剰余金	1,530,800,080	10.41	1,588,506,356	10.13	1,625,737,949	11.16	103.77	106.20
(1)資本剰余金	515,829,313	3.51	515,829,313	3.52	515,829,313	3.54	100.00	100.00
イ 補助金	400,493,700	2.72	400,493,700	2.73	400,493,700	2.75	100.00	100.00
ロ 受贈財産評価額	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	53,822,501	0.37	100.00	100.00
ハ 工事負担金	54,541,754	0.37	54,541,754	0.37	54,541,754	0.37	100.00	100.00
ニ その他資本剰余金	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	6,971,358	0.05	100.00	100.00
(2)利益剰余金	1,014,970,767	6.90	1,072,677,043	7.31	1,109,908,636	7.62	105.69	109.35
イ 減債積立金	153,310,147	1.04	198,087,157	1.35	251,136,503	1.72	129.21	163.81
ロ 利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	-	-
ハ 建設改良積立金	526,915,097	3.58	526,915,097	3.59	526,915,097	3.62	100.00	100.00
ニ 災害準備積立金	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	4,000,000	0.03	100.00	100.00
ホ 当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	330,745,523	2.25	343,674,789	2.34	327,857,036	2.25	103.91	99.13
負債資本合計	14,708,021,049	100.00	14,666,912,102	100.00	14,575,790,037	100.00	99.72	99.10

※すう勢比率は、令和元年度を基準にした割合を表しています。

### 3. 費用構成表比較

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比
職 員 給 与 費	241,487,000	8.94	228,344,991	8.47	94.56	233,765,454	8.64	102.37
給 料	113,834,667	4.22	116,065,018	4.30	101.96	116,154,241	4.29	100.08
(うち報酬)	(9,585,254)	(0.36)	(13,331,660)	(0.49)	139.09	(13,451,510)	(0.50)	100.90
手 当	90,590,702	3.36	75,440,085	2.79	83.28	80,576,641	2.98	106.81
法 定 福 利 費	37,061,631	1.37	36,839,888	1.36	99.40	37,034,572	1.37	100.53
受 水 費	1,419,710,873	52.60	1,449,631,304	53.56	102.11	1,442,470,319	53.29	99.51
修 繕 費	145,097,110	5.38	130,888,470	4.84	90.21	138,938,460	5.13	106.15
工 事 費	62,071,000	2.30	54,458,000	2.01	87.74	84,606,300	3.13	155.36
委 託 料	178,404,724	6.61	189,964,569	7.02	106.48	168,733,179	6.23	88.82
材 料 費	0	0.00	111,130	0.00	皆増	0	0.00	皆減
減 価 償 却 費	541,204,888	20.06	543,962,086	20.10	100.51	549,425,802	20.30	101.00
支 払 利 息	34,080,900	1.26	30,465,082	1.13	89.39	26,737,105	0.99	87.76
そ の 他 の 経 費	78,116,337	2.89	71,123,003	2.64	91.05	62,075,983	2.29	87.28
合 計	2,700,172,832	100.00	2,698,948,635	100.00	99.95	2,706,752,602	100.00	100.29

### 4. 資本的収支比較

(単位:円、%)

区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度			
	金 額	構成比	金 額	構成比	対前年比	金 額	構成比	対前年比	
資 本 的 収 入	146,203,300	100.00	99,933,063	100.00	68.35	148,692,200	100.00	148.79	
(1) 企 業 債	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(2) 補 助 金 (内翌年度繰越財源充当額)	137,000,000	93.71	84,000,000	84.06	61.31	141,000,000	94.83	167.86	
(3) 出 資 金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(4) 他会計長期借入金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-	
(5) その他資本収入	9,203,300	6.29	15,933,063	15.94	173.12	7,692,200	5.17	48.28	
ア 財産売却代金	0	0.00	40,000	0.04	-	0	0.00	皆減	
イ 他会計繰入金	675,000	0.46	1,643,515	1.64	243.48	1,112,000	0.75	67.66	
ウ 工事負担金	8,528,300	5.83	14,249,548	14.26	167.09	6,580,200	4.43	46.18	
資 本 的 支 出	600,578,378	100.00	637,630,196	97.68	106.17	593,172,433	94.58	93.03	
(1) 建 設 改 良 費	459,401,771	76.49	478,006,268	74.97	104.05	407,529,405	68.70	85.26	
ア 配水施設費	448,921,989	74.75	434,871,535	68.20	96.87	400,463,365	67.51	92.09	
イ 営業設備費	10,096,211	1.68	13,738,239	2.15	136.07	2,500,490	0.42	18.20	
ウ 土地購入費	0	0.00	2,160,494	0.34	-	0	0.00	皆減	
エ リース債務支払額	42,571	0.01	0	0.00	0.00	0	0.00	-	
オ 庁舎建設費	341,000	0.06	27,236,000	4.27	-	4,565,550	0.77	16.76	
(2) 企業債償還金	141,176,607	23.51	144,791,906	22.71	102.56	145,833,537	24.59	100.72	
(3) 他会計長期借入償還金	0	0.00	14,832,022	2.33	-	32,173,128	5.42	皆増	
(4) その他資本的支出	0	0.00	0	0.00	-	7,636,363	1.29	-	
収 支 差 引	△ 454,375,078	100.00	△ 537,697,133	100.00	118.34	△ 444,480,233	100.00	82.66	
補 填 財 源 内 訳	過年度分消費税 資本収支調整額	21,944,523	4.83	22,937,215	4.27	104.52	38,470,762	8.66	167.72
	過年度分 損益勘定留保資金	291,253,948	64.10	369,968,012	68.80	127.03	260,175,934	58.54	70.32
	当年度分 損益勘定留保資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	繰越工事資金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	減債積立金	141,176,607	31.07	144,791,906	26.92	102.56	145,833,537	32.80	100.72
	建設改良積立金	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
	当年度 利益剰余金処分額	0	0.00	0	0.00	-	0	0.00	-
補てん過不足額	0		0			0			



## 5. 企業債明細書

単位：円

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
建設費等の財源に充てられた企業の債	政府	平成5年3月25日	70,000,000	4,304,235	65,504,295	4,495,705	4.400	令和5年3月25日	340,367
	政府	平成5年3月25日	18,500,000	1,137,547	17,311,850	1,188,150	4.400	令和5年3月25日	89,955
	政府	平成6年3月23日	70,000,000	3,886,625	61,792,008	8,207,992	3.650	令和6年3月1日	406,309
	公庫	平成6年3月23日	30,000,000	1,895,699	30,000,000	0	3.700	令和4年3月20日	52,767
	政府	平成6年3月23日	19,000,000	1,054,941	16,772,117	2,227,883	3.650	令和6年3月1日	110,283
	公庫	平成6年3月23日	8,100,000	511,839	8,100,000	0	3.700	令和4年3月20日	14,247
	政府	平成7年3月27日	50,000,000	2,864,835	40,571,260	9,428,740	4.650	令和7年3月1日	538,731
	公庫	平成7年3月27日	30,600,000	2,019,870	28,484,081	2,115,919	4.700	令和5年3月20日	170,924
	公庫	平成7年3月27日	19,400,000	1,285,575	18,052,636	1,347,364	4.750	令和5年3月20日	109,977
	政府	平成7年3月27日	37,000,000	2,119,978	30,022,732	6,977,268	4.650	令和7年3月1日	398,660
	公庫	平成7年3月27日	14,300,000	947,614	13,306,840	993,160	4.750	令和5年3月20日	81,066
	公庫	平成7年3月27日	22,600,000	1,491,799	21,037,263	1,562,737	4.700	令和5年3月20日	126,239
	政府	平成8年3月14日	60,000,000	3,004,872	46,995,752	13,004,248	3.150	令和8年3月1日	480,810
	政府	平成8年3月14日	30,000,000	1,502,436	23,497,876	6,502,124	3.150	令和8年3月1日	240,404
	政府	平成8年3月14日	34,200,000	1,712,777	26,787,580	7,412,420	3.150	令和8年3月1日	274,061
	政府	平成8年3月14日	25,000,000	1,252,030	19,581,563	5,418,437	3.150	令和8年3月1日	200,338
	公庫	平成8年3月22日	30,000,000	1,697,826	26,438,287	3,561,713	3.200	令和6年3月20日	154,830
	公庫	平成8年3月22日	10,000,000	568,064	8,807,426	1,192,574	3.250	令和6年3月20日	52,642
	公庫	平成8年3月22日	15,000,000	848,913	13,219,144	1,780,856	3.200	令和6年3月20日	77,415
	公庫	平成8年3月22日	5,000,000	284,032	4,403,713	596,287	3.250	令和6年3月20日	26,322
	公庫	平成8年3月22日	5,700,000	323,796	5,020,233	679,767	3.250	令和6年3月20日	30,006
	公庫	平成8年3月22日	17,100,000	967,761	15,069,823	2,030,177	3.200	令和6年3月20日	88,253
	政府	平成9年3月25日	60,000,000	2,857,902	44,455,359	15,544,641	2.800	令和9年3月1日	495,404
	政府	平成9年3月25日	45,000,000	2,143,426	33,341,520	11,658,480	2.800	令和9年3月1日	371,554
	政府	平成9年3月25日	41,700,000	1,986,241	30,896,473	10,803,527	2.800	令和9年3月1日	344,307
	政府	平成9年3月25日	34,700,000	1,652,820	25,710,014	8,989,986	2.800	令和9年3月1日	286,508
	公庫	平成9年3月26日	7,500,000	403,158	6,218,484	1,281,516	2.900	令和7年3月20日	45,954
	公庫	平成9年3月26日	22,500,000	1,205,454	18,672,038	3,827,962	2.850	令和7年3月20日	134,924
	公庫	平成9年3月28日	30,000,000	1,607,271	24,896,050	5,103,950	2.850	令和7年3月20日	179,899
	公庫	平成9年3月28日	10,000,000	537,543	8,291,311	1,708,689	2.900	令和7年3月20日	61,271
公庫	平成9年3月28日	17,400,000	932,217	14,439,709	2,960,291	2.850	令和7年3月20日	104,341	
公庫	平成9年3月28日	5,700,000	306,400	4,726,047	973,953	2.900	令和7年3月20日	34,924	
政府	平成10年3月25日	60,000,000	2,689,864	42,625,503	17,374,497	2.100	令和10年3月1日	407,304	
政府	平成10年3月25日	45,000,000	2,017,398	31,969,126	13,030,874	2.100	令和10年3月1日	305,478	
公庫	平成10年3月25日	24,900,000	1,244,868	19,645,564	5,254,436	2.150	令和8年3月20日	133,080	
公庫	平成10年3月25日	5,100,000	255,737	4,019,214	1,080,786	2.200	令和8年3月20日	28,005	
政府	平成10年3月25日	33,600,000	1,506,325	23,870,281	9,729,719	2.100	令和10年3月1日	228,089	
政府	平成10年3月25日	22,000,000	986,283	15,629,352	6,370,648	2.100	令和10年3月1日	149,345	
公庫	平成10年3月25日	18,500,000	924,902	14,596,101	3,903,899	2.150	令和8年3月20日	98,874	
公庫	平成10年3月25日	3,900,000	195,564	3,073,516	826,484	2.200	令和8年3月20日	21,416	
公庫	平成10年3月30日	30,000,000	1,499,841	23,669,355	6,330,645	2.150	令和8年3月20日	160,337	

## 5. 企業債明細書

単位：円

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	利率 (%)	償還終期	支払利息	
			当年度償還高	償還高累計					
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債	公庫	平成10年3月30日	10,000,000	501,445	7,880,811	2,119,189	2.200	令和8年3月20日	54,911
	公庫	平成11年3月24日	17,200,000	839,605	12,728,509	4,471,491	2.100	令和9年3月20日	107,147
	公庫	平成11年3月24日	28,800,000	1,405,850	21,312,858	7,487,142	2.100	令和9年3月20日	179,410
	政府	平成11年3月25日	25,800,000	1,132,730	17,172,325	8,627,675	2.100	令和11年3月1日	199,052
	政府	平成11年3月25日	43,200,000	1,896,663	28,753,659	14,446,341	2.100	令和11年3月1日	333,297
	政府	平成11年3月25日	45,000,000	1,975,691	29,951,728	15,048,272	2.100	令和11年3月1日	347,185
	公庫	平成11年3月30日	136,000,000	6,638,733	100,644,042	35,355,958	2.100	令和9年3月20日	847,217
	政府	平成12年1月31日	127,000,000	5,499,122	82,075,611	44,924,389	2.000	令和11年9月25日	981,112
	公庫	平成12年3月22日	9,200,000	438,023	6,380,655	2,819,345	2.000	令和10年3月20日	62,967
	公庫	平成12年3月22日	45,500,000	2,166,307	31,556,505	13,943,495	2.000	令和10年3月20日	311,419
	公庫	平成12年3月30日	100,000,000	4,761,114	69,354,955	30,645,045	2.000	令和10年3月20日	684,436
	政府	平成12年8月31日	87,000,000	3,718,771	54,576,945	32,423,055	1.900	令和12年3月25日	669,115
	公庫	平成12年9月29日	12,500,000	589,247	8,370,320	4,129,680	2.000	令和10年9月20日	91,447
	政府	平成12年10月31日	13,800,000	587,187	8,281,094	5,518,906	2.100	令和12年9月25日	125,161
	政府	平成12年10月31日	12,000,000	510,597	7,200,950	4,799,050	2.100	令和12年9月25日	108,837
	公庫	平成13年3月22日	34,200,000	1,578,583	22,392,835	11,807,165	1.650	令和11年3月20日	214,379
	公庫	平成13年3月29日	133,100,000	6,153,510	86,981,298	46,118,702	1.700	令和11年3月20日	862,586
	公庫	平成13年3月29日	66,900,000	3,087,929	43,803,526	23,096,474	1.650	令和11年3月20日	419,357
	公庫	平成13年7月30日	3,800,000	176,247	2,473,742	1,326,258	1.800	令和11年3月20日	26,255
	政府	平成13年7月31日	47,000,000	1,967,366	27,613,297	19,386,703	1.800	令和13年3月25日	375,560
	公庫	平成14年3月28日	93,800,000	4,309,408	55,709,773	38,090,227	2.200	令和12年3月20日	909,220
	公庫	平成14年3月28日	76,200,000	3,500,819	45,256,765	30,943,235	2.200	令和12年3月20日	738,621
	公庫	平成14年3月28日	12,500,000	574,281	7,424,008	5,075,992	2.200	令和12年3月20日	121,165
	政府	平成14年9月25日	19,300,000	786,876	10,073,763	9,226,237	1.900	令和14年9月1日	186,528
公庫	平成14年9月25日	3,200,000	144,724	1,852,801	1,347,199	1.900	令和12年9月20日	27,664	
公庫	平成15年3月28日	75,000,000	3,329,344	43,173,558	31,826,442	1.200	令和13年3月20日	411,910	
公庫	平成15年3月28日	32,500,000	1,442,715	18,708,542	13,791,458	1.200	令和13年3月20日	178,495	
公庫	平成16年3月30日	90,000,000	3,956,544	46,033,084	43,966,916	1.900	令和14年3月20日	891,842	
公庫	平成17年3月30日	80,000,000	3,445,089	36,949,699	43,050,301	2.100	令和15年3月20日	958,411	
公庫	平成18年3月30日	110,000,000	4,647,771	46,374,938	63,625,062	2.000	令和16年3月20日	1,342,333	
政府	平成19年3月26日	43,200,000	1,604,757	14,634,026	28,565,974	2.100	令和19年3月1日	625,203	
公庫	平成19年3月29日	56,200,000	2,321,141	21,166,846	35,033,154	2.100	令和17年3月20日	772,317	
公庫	平成20年3月25日	90,000,000	3,647,323	30,296,184	59,703,816	2.050	令和18年3月20日	1,280,101	
政府	平成21年3月25日	90,000,000	3,244,957	24,319,923	65,680,077	1.900	令和21年3月1日	1,294,235	
政府	平成22年3月25日	75,000,000	2,616,790	17,219,791	57,780,209	2.100	令和22年3月1日	1,254,670	
合 計		1,944,900,000	85,197,259	1,088,699,366	856,200,634			17,993,565	
内 訳	資 金 運 用 部	353,800,000	15,320,761	228,012,312	125,787,688			2,763,759	
	財 政 融 資	274,500,000	10,220,746	93,860,800	180,639,200			3,736,196	
	金 融 公 庫	1,316,600,000	59,655,752	766,826,254	549,773,746			11,493,610	

## 6. 経営分析

	項目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	算 出 式	説 明
財務 状態 を示 す指 標	固定資産 構成比率 (%)	81.50	80.97	80.34	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	総資産中の固定資産の割合を示すもので、この比率が低いほうが柔軟な経営が可能。
	固定負債 構成比率 (%)	11.92	10.66	9.38	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める固定負債と借入資本金の割合を示す。比率は小さいほど良い。
	自己資本 構成比率 (%)	84.90	85.66	86.85	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本中に占める自己資本の割合を示し、財政的安定性をみる。比率は高いほど良い。
	固定資産対 長期資本比率 (%)	84.18	84.06	83.48	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産が流動負債によって調達されていないかどうかをみる。100%以下が望ましい。
	固定比率 (%)	96.00	94.52	92.50	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}} \times 100$	固定資産がどれだけ自己資本によって調達されているかを示す。100%超だと借入金で設備投資を行っている。
	流動比率 (%)	580.85	517.71	521.93	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な流動資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	当座比率 (%)	577.88	516.50	520.17	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	短期の債務の支払いに十分な当座資産があるかをみる。比率は大きいほど良い。
	現金比率 (%)	518.21	468.31	470.64	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	即時の支払能力をみる。比率は大きいほど良い。
資本 効率 性 に 関 する 指 標	自己資本 回転率 (回)	0.21	0.21	0.21	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	投下した自己資本に対してどれだけ営業収益が生じているかを示す。自己資本の活動能率を示す。
	固定資産 回転率 (回)	0.22	0.22	0.22	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	平均固定資産に対する営業収益の割合、固定資産の回転状況を示す。比率は高いほど良い。
	流動資産 回転率 (回)	0.99	0.96	0.93	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	平均流動資産に対する営業収益の割合、流動資産の回転状況を示す。
	減価償却率 (%)	4.43	4.51	4.63	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	償却対象固定資産に対する平均償却率を表し減価償却費が適当か否か統一的な償却方法が取られているかを示す比率である。
	現金預金 回転率 (回)	2.15	2.08	2.14	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$	平均現金預金に対する当年度支出額の割合を表し、現金預金が年平均何回転したかを示す。
	貯蔵品 回転率 (回)	2.16	2.32	1.72	$\frac{\text{期首貯蔵品}+\text{貯蔵品の期中借方}-\text{期末貯蔵品}}{\text{平均貯蔵品}}$	貯蔵品を使用し、これを補充する速度を表す。回転は多いほどよい。
	未収金 回転率 (回)	9.57	9.76	9.91	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	未収金の回転速度を示すもので、この比率が高いほど未収金が未回収のまま残留する期間が短いことを示している。

	項目	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度	算 出 式	説 明
収益性・費用に関する指標	総資本利益率 (%)	1.29	1.35	1.24	$\frac{\text{当年度経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下資本に対しどれだけ純利益をあげたか資本効率をみる。比率は大きいほど良い。(総資本=負債資本合計)
	総収支比率 (%)	107.02	107.37	106.72	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	費用に対する収益の割合を示す。比率は大きいほど良い。
	利子負担率 (%)	1.89	1.85	1.82	$\frac{\text{支払利息+企業債取扱諸費}}{\text{企業債+他会計借入金+一時借入金}} \times 100$	利子負担率の平均在対高に対する割合を示し利息支払の財政圧迫度をみる。率は小さいほど良い。
生産性に関する指標	職員一人当り給水人口 (人)	4,449	4,822	4,829	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員数が適正であるかどうかをみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り有収水量 (m <sup>3</sup> )	459,575	504,796	505,418	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員の労働生産性をみる。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り営業収益 (千円)	93,995	101,262	101,397	$\frac{\text{営業収益+受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	職員一人当りの売上高を示す。数値は大きいほど良い。
	職員一人当り有形固定資産 (千円)	330,749	357,488	352,525	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	職員一人当りの有形固定資産を示す。給水人口の分布、施設の効率化に左右される。
施設の効率性を示す指標	施設利用率 (%)	73.31	75.06	74.69	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	施設がどれだけ効率的に利用されているかを示す。数値は100%に近いものが良い。
	負荷率 (%)	97.11	97.35	97.81	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$	施設利用のばらつきをみる。数値は100%に近いものが良い。
	最大稼働率 (%)	75.50	77.11	76.37	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	最大需要時の施設利用率をみる。数値は100%に近いものが良い。
	配水管使用効率 (m <sup>3</sup> /m)	18.00	18.35	18.23	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導・送・配水管延長}}$	配水管1m当りどれだけの水を配水しているかを見る。数値は大きいほど良い。
	有収率 (%)	92.67	92.57	93.14	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	配水量のうち収益につながった水量の割合を示す。比率は大きいほど良い。
料金に関する指標	供給単価 (円/m <sup>3</sup> )	196.59	195.00	184.87	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	水1m <sup>3</sup> 当り平均いくらで売ったかを示す。数値は小さいほど良い。
	給水原価 (円/m <sup>3</sup> )	191.42	187.74	188.53	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{有収水量}}$	水1m <sup>3</sup> を給水するためにいくら費用がかかったかを示す。数値は小さいほど良い。
	料金回収率 (%)	102.70	103.87	103.87	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す。100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

# 第7章 議 会

1. 議会議決事項
  - (1) 予算関係
  - (2) 決算関係
2. 行政官庁許認可事項



## 1. 議会議決事項

### (1) 予算関係

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
報 告 第 5 号	令和3年6月11日	令和2年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告について
議 案 第 90 号	令和3年12月21日	令和3年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)
議 案 第 105 号	令和3年12月21日	うるま市水道事業給水条例の一部を改正する条例
議 案 第 5 号	令和4年3月9日	令和3年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)
議 案 第 12 号	令和4年3月17日	令和4年度うるま市水道事業会計予算

### (2) 決算関係

議案番号	議決年月日	議 決 事 項
認 定 第 6 号	令和3年10月4日	令和2年度うるま市水道事業会計決算認定について
議 案 第 68 号	令和3年10月4日	令和2年度うるま市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について

## 2. 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
令和3年7月15日	厚生労働大臣	令和3年度沖縄簡易水道等施設整備費(上水道施設)国庫補助金交付申請	令和3年9月27日





# 第8章 水道事業のあゆみ

## 1. 水道事業のあゆみ



年	月 日	うるま市水道事業関係事項	
2005年 (平成17年)	4月 1日	うるま市水道事業の誕生(具志川市、石川市、勝連町、与那城町の2市2町の合併) うるま市水道事業創設認可(厚生労働省発健第401019号) うるま市水道事業管理者職務代理者に水道部長の喜屋武正氏を任命 工務課計画係の照屋寛秋氏に水道技術管理者を辞令交付 合併によりOCCの料金調定システムへ統合を行い稼働 市民サービス向上のためコンビニエンスストアでの水道料金収納を開始	
	4月 22日	平成17年度うるま市水道事業会計暫定予算調整を議会報告 第42回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市)	
	4月 28日	うるま市水道事業の設置等に関する条例他2件の条例制定の専決処分の承認	
	6月 1日	第47回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施	
	6月 30日	第74回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:宮崎市)	
	7月 4日	旧4市町の平成16年度水道事業会計決算監査	
	7月 26日	平成17年度うるま市水道事業会計予算を可決	
	9月 1日	初代水道事業管理者に名嘉眞治夫氏が就任	
	10月 7日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)の専決処分の承認 旧4市町の平成16年度水道事業会計決算認定	
	10月 26日	日本水道協会第74回全国総会(開催地:札幌市)	
	11月 24日	厚生労働省より水道法に基づく立ち入り検査の実施 (検査場所:水道局大会議室、志林川配水池 14:00～17:00)	
	12月 27日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を可決	
	2006年 (平成18年)	3月 17日	平成17年度うるま市水道事業会計補正予算(第3号)を可決
		3月 31日	平成18年度うるま市水道事業会計予算議案を可決
4月 1日		民間委託だった給水栓開閉栓業務をうるま市シルバー人材センターへ委託(休日・時間外は現状通り)	
4月 22日		第43回日本水道協会沖縄県支部総会(西原町)	
6月 1日		第48回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施	
6月 30日		退職者辞令交付式(料金課長 山城清一氏勸奨退職)	
7月 7日		第75回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:指宿市)	
8月 3日		残留塩素適正化に向けての連絡会議がうるま市水道局にて開催	
9月 26日		平成17年度うるま市水道事業会計決算認定	
10月 17日		日本水道協会第75回全国総会(開催地:秋田市)	
11月 15日		日本水道協会沖縄県支部事務研究会をうるま市内で開催	
12月 1日		配水池等中央監視装置統合整備工事着工	
12月 22日		平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決	

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2007年 (平成19年)	1月 4日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 16日	平成18年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 19日	配水池等中央監視装置統合整備工事竣工
	3月 19日	沖縄県企業局送水管φ900mmの漏水発生(石川東恩納地内)
	3月 27日	平成19年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (総務係長 山城哲氏、管理係 主査 照屋寛致氏、収納係 主任主事 伊保義光氏 定年退職)
	4月 27日	第44回日本水道協会沖縄県支部総会(豊見城市)
	5月 31日	南部水道企業団行政視察 議員7名 職員6名 計13名
	6月 1日	第49回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	6月 15日	平成18年度うるま市水道事業会計予算繰越計算書の報告
	6月 29日	県企業局送水管布設工事(東恩納地内)のため断水(6/29午後9時～6/30午前6時)
	7月 5日	第76回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:那覇市)(～7/6まで)
	7月 18日	沖縄本島ダム事業促進協議会の沖縄総合事務局への要請行動
	8月 16日	うるま市水道局の口座振替案内の通知が誤って発送され、新聞に掲載される
9月 25日	平成18年度うるま市水道事業会計決算認定	
11月 7日	日本水道協会第76回全国総会(開催地:横浜市)	
2008年 (平成20年)	2月 19日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 17日	平成19年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決
	3月 25日	公的資金補償金免除による繰上償還が決定し、うるま市水道事業経営健全化計画を 遵守することを条件に7%以上の企業債残高の繰上償還を開始
	3月 27日	平成20年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	3月 31日	退職者辞令交付式 (管理課長 島袋光政氏、漏水対策係長 下門武信氏、料金課主幹 照屋寛晶氏 定年退職)
	4月 25日	第45回日本水道協会沖縄県支部総会を開催(うるま市・ニュー三和会館)
	6月 1日	第50回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
	7月 2日	第77回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:熊本市)(～7/4まで)
	10月 1日	平成19年度うるま市水道事業会計決算認定
10月 28日	日本水道協会第77回全国総会(開催地:名古屋市)(～10/31まで)	
2009年 (平成21年)	3月 16日	平成20年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決
	3月 25日	平成21年度うるま市水道事業会計予算を原案可決
	4月 28日	第46回日本水道協会沖縄県支部総会(南城市)
	6月 1日	第51回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2009年 (平成21年)	7月 1日 7月 17日 8月 31日 9月 11日 9月 25日 10月 2日 11月 10日	第78回日本水道協会九州地方支部総会(開催地:長崎市)(~7/3まで) 平成21年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(うるま市・じんぶん館) 名嘉眞治夫管理者任期満了により退任 災害防災訓練(具志川調整池) 平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成20年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第78回全国総会(開催地:堺市)(~11/12まで)
2010年 (平成22年)	3月 10日 3月 19日 3月 31日  4月 22日 6月 1日 7月 16日 9月 14日 10月 19日	平成21年度うるま市水道事業会計補正予算(第2号)を原案可決 平成22年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (水道部長 喜屋武正氏、総務課長 知念重徳氏 定年退職)  第47回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市) 第52回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度日本水道協会沖縄県支部技術研修会(南部水道企業団) 平成21年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第79回全国総会(開催地:松山市)(~10/23まで)
2011年 (平成23年)	3月 9日 3月 18日 3月 28日  4月 28日 6月 1日 10月 7日 10月 26日	平成22年度うるま市水道事業会計補正予算(第1号)を原案可決 平成23年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 下水道課の一部(業務係・排水設備係)が水道局庁舎に移転  第48回日本水道協会沖縄県支部総会(名護市) 第53回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 平成22年度うるま市水道事業会計決算認定 日本水道協会第80回全国総会(開催地:北九州市)(~10/28まで)
2012年 (平成24年)	3月 16日 3月 30日  4月 27日 6月 1日	平成24年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式 (総務課長 比嘉辰彦氏 管理課長 榮野川勇氏 料金課長 幸地良明氏 工務課副技幹兼係長 山城政行氏 定年退職)  第49回日本水道協会沖縄県支部総会(宜野湾市) 第54回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
	10月 4日 10月 16日 12月 20日	平成23年度うるま市水道事業会計利益の処分及び決算認定 日本水道協会第81回全国総会(開催地:旭川市)(~10/19まで) うるま市水道事業の布設工事監督者及び水道技術管理者に関する条例
2013年 (平成25年)	3月 25日 3月 25日 3月 29日  4月 26日 6月 1日  12月 20日	平成25年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 うるま市水道事業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例 退職者辞令交付式(水道部長 安慶名義秀氏 定年退職)  第50回日本水道協会沖縄県支部総会(南風原町) 第55回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 うるま市水道局の組織変更に伴う水道局関係条例の整備に関する条例
2014年 (平成26年)	3月 20日 3月 31日  4月 1日  4月 18日 6月 1日	平成26年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(管理課長 島袋光俊氏 定年退職)  機構改革により局を廃止、部とした 併せて、4課8系の体制から3課6系へとし、下水道課も水道部へと統合された 工務課副技幹兼管理係長目取眞功氏に水道技術管理者を辞令交付 第51回日本水道協会沖縄県支部総会(糸満市) 第56回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施
2015年 (平成27年)	2月 3日 3月 20日 3月 31日  4月 24日 6月 1日  11月 11日	沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(応急給水訓練) 平成27年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 退職者辞令交付式(工務課長 又吉勝則氏 定年退職)  第52回日本水道協会沖縄県支部総会(浦添市) 第57回水道週間(1~7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練(情報伝達訓練)
2016年 (平成28年)	3月 17日 4月 1日	平成28年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 営業課を2係(料金係、給水係)から3係(水道収納係、水道調定係、水道給水係)とした。 総務課を水道総務課に、総務係を水道総務係に、企画経営係を水道企画経営係と改めた。

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
	4月 12日 5月 26日 6月 1日 11月 25日	<p>工務課管理係を水道管理係に、工事係を水道工事係に改めた。</p> <p>有収率改善功労による感謝状交付(うるま市管工事組合・フジ地中情報株式会社)</p> <p>熊本地震災害被災地への漏水調査支援活動への職員派遣(2名):熊本県阿蘇郡西原村(～30日)</p> <p>第58回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施</p> <p>沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練</p>
2017年 (平成29年)	3月 16日 3月 31日 4月 28日 6月 1日	<p>平成29年度うるま市水道事業会計予算を原案可決</p> <p>退職者辞令交付式(水道部長 三浦正氏 定年退職)</p> <p>第54回日本水道協会沖縄県支部総会(宮古島市)</p> <p>第59回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施</p>
2018年 (平成30年)	2月 15日 3月 17日 4月 27日 6月 1日 8月 8日 11月 11日 11月 13日	<p>平成29年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練</p> <p>平成30年度うるま市水道事業会計予算を原案可決</p> <p>第55回日本水道協会沖縄県支部総会(那覇市)</p> <p>第60回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 市内小学校4年生を対象に水道施設見学を実施</p> <p>うるま市水道災害等における応援活動の協力に関する協定調印式</p> <p>応急給水訓練(平安座地区自治会)</p> <p>平成30年度沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練</p>
2019年 (平成31年)	3月 15日	平成31年度うるま市水道事業会計予算を原案可決

年	月 日	うるま市水道事業関係事項
2019年 (平成31年) (令和元年)	4月 26日 6月 1日 7月 1日  11月 5日 11月 13日	第56回日本水道協会沖縄県支部総会(沖縄市) 第61回水道週間(1～7日) 懸垂幕及びのぼりの設置 (市内小学校4年生を対象に水道施設見学会実施のためのバス借上) うるま市新水道ビジョン(マスタープラン)及び水道事業経営戦略(経営計画)公表  応急給水訓練(宮城自治会) 沖縄県水道災害相互応援協定に基づく中部圏域合同訓練
2020年 (令和2年)	3月 19日  4月 1日 4月 8日 6月 1日 6月 1日 8月 20日 9月 24日	令和2年度うるま市水道事業会計予算を原案可決  水道総務課を2係(水道総務係・水道企画経営係)から4係(水道総務係・水道経理係・企画経営係・下水道経理係)とした。 第57回日本水道協会沖縄県支部総会(うるま市※コロナ感染対策のため役員会と同日とし、那覇市で開催。) 第62回水道週間 横断幕の設置 (市内小学校4年生を対象とした水道施設見学会実施のためのバス借り上げは、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う浄水場見学の受付中止により中止。) 第62回水道週間 横断幕の設置 応急給水訓練実施(具志川配水地 職員訓練) 沖縄県水道災害相互援助協定に基づく中部圏域合同訓練(新型コロナウイルス感染拡大防止等により中止)
2021年 (令和3年)	3月 18日 3月 26日  6月 1日 11月 5日 11月 19日	令和3年度うるま市水道事業会計予算を原案可決 水道庁舎空調機器改修工事完了。  第63回水道週間 横断幕設置(新型コロナウイルス感染拡大防止のため浄水場見学は中止) 災害時避難訓練(水道庁舎) 応急給水訓練実施(志林川配水池 職員訓練)
2022年 (令和4年)	3月 17日	令和4年度うるま市水道事業会計予算原案可決



# 配水施設概要図

